（別紙様式４）

令和7年2月1日

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
文化服装学院	昭和51年6月1日	相原　幸子	〒　151－8522 （住所）　東京都渋谷区代々木3-22-1 （電話）　03-3299-2211
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人文化学園	昭和26年3月5日	理事長　清木 孝悦	〒　151－8522 （住所）　東京都渋谷区代々木3-22-1 （電話）　03-3299-2211

分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度
服飾・家政	ファッション流通専門課程	ファッション流通科 スタイリストコース	平成26(2014)年度	－	平成27(2015)年度

学科の目的	本学院は、学校教育法に基づき、服飾に関する専門知識・技術を教授研究し、服飾教育界・産業界に貢献するとともに、実際生活に必要な高度の技術と教養を備えた創造性豊かな人材を育成することを目的とする。
学科の特徴（取得可能な資格、中退率　等）	取得可能な検定・資格：　フォーマルスペシャリスト検定（日本フォーマル協会）/ファッションビジネス能力検定、ファッション色彩能力検定、ファッション販売検定（日本ファッション教育振興協会）/接客販売技能検定（日本百貨店協会）/日本化粧品検定（日本化粧品検定協会）/色彩活用パーソナルカラー検定（日本カラーコーディネーター協会）専修学校准教員認定　専門課程［服飾］（職業教育・キャリア教育財団）

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,980 単位時間	270 単位時間	1,050 単位時間	750 単位時間	0 単位時間	210 単位時間
			単位	単位	単位	単位	単位	単位

生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率
100 人	74 人	6 人	8 %	14 %

総定員、生徒実員数にはファッション流通科共通一年次を含める。スタイリストコースの総定員のうち100名を含む、生徒実員には2年次スタイリストコースのみの実数を記載
2024年度ファッション流通科1年次総定員470名、生徒実員276人、留学生数39名、留学生割合14%、中退率23%

就職等の状況

■卒業者数 (C)	64	人
■就職希望者数 (D)	46	人
■就職者数 (E)	46	人
■地元就職者数 (F)	調査なし	人
■就職率 (E/D)	100	%
■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)	調査なし	%
■卒業者に占める就職者の割合 (E/C)	72	%
■進学者数	8	人

■その他

10名　留学、帰国など

（令和　　5 年度卒業者に関する令和６年５月１日時点の情報）

■主な就職先、業界等

（令和5年度卒業生）

関連業界97.8%　その他の業界2.2%　　製造業、卸売業,小売業、生活関連サービス業,娯楽業、情報通信業
（株）アダストリア、LVMHファッション・グループ・ジャパン（株）セリーヌジャパン、office　CROWN（株）、（株）コードスリー、（株）コム・デ・ギャルソン、（株）サザビーリーグ、松竹衣裳（株）、（株）ソスウ、東京衣裳（株）、（株）東宝コスチューム、（有）ドラムカン、（株）原宿シカゴ、（株）バロックジャパンリミテッド、（株）ビームス、フリースタイリスト、（株）ベイクルーズ、（株）マナマナ、（株）マルニジャパン、（株）meanwhile、（株）LYDIA　など

第三者による学校評価

■民間の評価機関等から第三者評価：　無

※有の場合、例えば以下について任意記載

評価団体：　　受審年月：　　評価結果を掲載したホームページＵＲＬ

当該学科のホームページURL

https://www.bunka-fc.ac.jp/course/fashionryuutsuusenmon-katei/fashionryuutsuu-ka/stylist-course/

企業等と連携した実習等の実施状況（Ａ、Ｂいずれかに記入）

（Ａ：単位時間による算定）

総授業時数	1,980 単位時間
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間
うち企業等と連携した演習の授業時数	150 単位時間
うち必修授業時数	1,920 単位時間
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	150 単位時間
（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）	0 単位時間

（Ｂ：単位数による算定）

総単位数	0 単位
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	○○ 単位
うち企業等と連携した演習の単位数	○○ 単位
うち必修単位数	○○ 単位
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	○○ 単位
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	○○ 単位
（うち企業等と連携したインターンシップの単位数）	○○ 単位

教員の属性（専任教員について記入）

① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	（専修学校設置基準第41条第1項第1号）	2 人
② 学士の学位を有する者等	（専修学校設置基準第41条第1項第2号）	1 人
③ 高等学校教諭等経験者	（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	0 人
④ 修士の学位又は専門職学位	（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	1 人
⑤ その他	（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	0 人
計		4 人

上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね５年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	○○ 人

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

文化服装学院の教育理念に基づき、各科の目的に合わせてカリキュラム編成を実施し、企業との連携科目による職業教育を行っている。連携科目については、アパレル産業界の状況や教育課程編成委員会での企業委員からの提言をふまえ設置している。

連携授業では、アパレル産業界の現場で行われている実際の仕事を反映した実習・演習を実施し、実践的な技術習得をさせて成績評価を行っている。

連携企業の選定については、当学院の教育理念をご理解いただき、積極的に実践教育を行っていただける企業と連携することを基本方針としている。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

文化服装学院は、学校運営に関する事項の最終議決機関であるグループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、教育課程編成委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。教育課程のカリキュラムの編成、実施及び改善に関する事項について、関連分野の企業・団体等との連携・協働を高め、助言を得るための機関として教育課程編成委員会を置いている。委員会は、教職員委員で構成した内部委員会と外部企業委員を含めた委員会が設置され、内部委員会で策定したカリキュラムの編成、実施及び改善について外部企業委員を含めた委員会で、検証、助言を行うこととしている。

企業等の外部委員による意見を有効に活用するため、教職員委員は、学院長、グループ長、事務局部長など幹部教職員と、各課程から選出されている教育課程編成委員会委員が兼務し委員会を構成している。教育課程編成委員会での外部企業委員の意見、提言は内部委員の教育課程編成委員会において検討され、各科課程・科によるカリキュラム策定に反映させている。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
須賀 俊行	一般社団法人 日本アパレル・ファッション産業協会 ヒューマンリソース委員会 人事小委員会委員 株式会社ルックホールディングス　人事総務部 部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	①
佐古　かがり	エムシーアパレル株式会社　デザイン企画部　取締役部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
佐谷 眞樹	サタニデザインコンポジット　代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
青砥 厚二	株式会社ユーストン　代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
加藤 賢	合同会社 良羊社 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
高井 健悟	GROGLO CO.,LTD 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
工藤 尚一	株式会社三越伊勢丹ホールディングス 総務統括部 総務企画部	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
筒井 泰輔	株式会社ベルモード 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
横山 裕	株式会社桑山 商品企画部 デザイン開発課	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
山元 千加	株式会社プリンセストラヤ 商品部 商品企画	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
田島 智司	株式会社リーガルコーポレーション 製造部 技術開発課 課長代理	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
半澤 慶樹	PERMINUTE デザイナー	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
黒川 智生	VMIパートナーズ合同会社 代表社員	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
安武 俊宏	株式会社ビームス クリエイティブ部 オウンドメディア制作課	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
相澤 樹	株式会社ラッキースター スタイリスト	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
小林 章子	KOBA-Lab 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
渡邊 純子	グラデコ 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
髙瀬 弘将	株式会社ビームスクリエイティブ ライセンスビジネス部	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
井畑 博康	株式会社AOSTA 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③

藤原 美佳	株式会社三越伊勢丹ヒューマンソリューションズ 営業統括部 化粧品事業担当 採用・教育グループ	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③

◆教職員委員

相原 幸子	学院長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
門井 緑	学院長補佐	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
吉村 香	第1グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
早渕 千加子	第2グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
朴澤 明子	第3グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
木本 晴美	第4グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
朝日 真	第5グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
礒川 恭子	教育課程編成委員会（第3グループ） 委員長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
薫森 三義	教育課程編成委員会委員（第4グループ） 副委員長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
毎熊 舞	教育課程編成委員会委員（第5グループ） 書記	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
大津 公幸	教育課程編成委員会（第1グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
佐藤 麻衣	教育課程編成委員会委員（第1グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
塚﨑 真由	教育課程編成委員会委員（第1グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
青木 克江	教育課程編成委員会委員（第2グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
前田 亜希子	教育課程編成委員会委員（第2グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
鈴木 俊恵	教育課程編成委員会委員（第2グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
中澤 咲恵	教育課程編成委員会委員（第3グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
澁谷 摩耶	教育課程編成委員会委員（第4グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
髙橋 優	教育課程編成委員会委員（第4グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
三枝 みさお	教育課程編成委員会委員（第5グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
間島 美央子	教育課程編成委員会委員（学生課長）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
浜田 法子	教育課程編成委員会委員（教務部長 兼 教務二課長）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
渡井 邦重	学生・広報部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
小林 克也	学務部長 兼 学務課長 兼 生涯学習課長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
熊谷　江理	学園就職支援室室長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。）
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

（年間の開催数及び開催時期）
年2回 （6月、11月）
企業等委員を含めた教育課程編成委員会は、原則として年2回以上開催することとしている。

（開催日時（実績））
第1回 令和6年6月28日 15：30～17：30
第2回 令和6年11月22日 15：30～17：30

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
スタイリストアシスタントとしての技術的スキル（適切な縫製知識と技術、布地や副資材の扱い、製品図の理解など）の強化を行う。また、ファッション史やブランドの理解、スケジュール管理、社会人としてのコミュニケーション力やビジネスマナー向上など、スタイリストアシスタントとして必要な知識理解を強化する。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
企業等との連携による実習・演習は、基礎的なカリキュラムを修学した後が有効であるとの考えから、実施時期は2年次以降とすることを基本としている。企業等の現場で実際に働いている方々より直接指導を受け、実習、演習を行う事により、実践的な知識・技術の習得を行う。同時に企業の現場でなければ得られない緊張感等から、実習内容以外の成果を挙げることも期待している。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
ファッション流通科スタイリストコースにおいてはスタイリストを養成するという観点から、メイクの学習は必須である。機材や材料の進化が著しため、使用方法を理解する必要があり、化粧品会社から派遣された講師による授業を行っている。プロの指導によるメイクアップの実習を行うことで、トータルでスタイリングできるスタイリストの育成を目指す。パーソナルカラーでは似合う色の習得を目指し、ファッション業界の現場で活躍している講師による授業を行っている。ディレクションワークでは、実践演習を通して、ディレクションとは何かを考え、理解し、組み立てる力を養い、他人と共有する方法を学習する。成績評価については、連携企業による作品評価や、実習への参加意欲などにより、期末および年度末に行う成績評価（AA～Fの5段階評価）の一部としている。

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	企業連携の方法	科　目　概　要	連　携　企　業　等
ヘア・メイク	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	企業と連携して、プロのメイクアップアーティストが実際に現場で使用している用具の取り扱い方やイメージ別メイクの特徴とテクニックを学び、実践技術を身に付け、トータルコーディネートの可能性を広げる。	株式会社資生堂
パーソナルカラー	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	色彩学や配色理論をもとに、ファッション業界の現場で活用する「似合う色」の習得を目指す。外見の色素による理論的なアプローチ方法を学び、似合う色を見分ける色感を身につけ、スタイリングスキルの応用力向上を図る。	色彩活用研究所株式会社
ディレクションワーク	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	スタイリング表現をするにあたり、その目的をしっかりと捉え明確にすること、また目的実現のためには、何をするべきなのかをきちんと組み立てる、他人と共有するその方法を実践演習をとおして学習する。	ハウス@ミキリハッシン

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「ファッション流通科スタイリストコース」はクライアントのニーズに即したスタイリングやディレクションが提案でき、現場での仕事の手順を理解したスタイリスト(スタイリストアシスタント)の養成を行っている。そのため指導教員は最新のトレンドに即した高い商品知識を有し、撮影等の現場での実務を熟知したうえで、それを伝える指導力が求められる。
指導教員はスタイリストの実務を学生に指導するために、今後学生が師事する可能性のある個人で活動するスタイリストや、就職先とももなる企業に属するスタイリストにアシスタントとして就き、商品の借用から撮影、返却までの実務研修を定期的に行っている。
またトレンド情報の収集にも努めている。加えて「人間力」、「指導力」の向上を目的とした研修を継続的に行っている。
専門技術修得のための研修は、研究企画委員会が「研究企画委員会規程」に基づき、教員の知識や技術の向上と実務能力の向上を目指して毎年度研修を企画し、企業等から講師を招いて実施している。この研修については学校が研修費用を助成し実施するものと、個々のスキルに合わせ研修内容を教員個人が選定し実施するものがある。
指導力向上を目的とした研修は、一定の就業年数に達した教員に向け、学院事務局教務部が主催し、「教員研修規程」及び「教員の海外研修及び国内研修に関する規程」に基づき、指導力の向上・役割認識・資質の向上を目的として実施している。
また「文化学園職員研修規程」に基づき文化学園総務本部人事厚生課が研修を主催している。新入職員研修会では学園職員としての基本的知識や学園の歴史と現状、就業規則及び諸規則の理解、社会人としてのマナー等の内容の研修を実施している。

（2）研修等の実績
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：「ジェネレーティブAIとファッションの未来」　連携企業等：株式会社オムニス CEO 上田 徹 氏
期間：令和5年5月25日（木）　対象：スタイリストコース 専任教員1名
内容　人工知能チャットボット「ChatGPT」、テキストの説明文から画像を作成する「Midjourney（ミッドジャーニー）」などのジェネレーティブAI技術を通して、ファッションビジネスの未来を予測。

研修名：「OpenFashion GAI Program」　連携企業等：株式会社オムニス 上條 千恵 氏
期間：令和5年8月1日（火）　対象：スタイリストコース 専任教員1名
内容　画像生成AIを活用したデザイン制作ワークショップ教育への活用方法、活用できる人材の育成について

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：「ハラスメント防止研修会」　連携企業等：公益財団法人21世紀職業財団 客員講師 林 和明 氏
期間：令和5年9月1日（金）　対象：本学全教職員
内容　キャンパスにおけるハラスメントの特長や学生変化を理解し、適切な対応法を学ぶ

（3）研修等の計画
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：教員技術研修会「ジャケットの縫製研修」　連携企業等：文化服装学院非常勤講師 上野　和博　氏
期間：令和6年6月1日（土）～7月13日（土）　対象：入職6～7年目の教員
内容　ジャケットの縫製方法を学ぶ

研修名：YKKによるファスナー研修会「ファスナーの種類講座」　連携企業等：YKK株式会社
期間：令和6年6月7日（金）　対象：本学全教員
内容　用途や生地に合わせた使用方法や選び方等

研修名：教員技術研修会「伊藤智之先生によるジャケットパターン研修」　連携企業等：イトウパターン研究所 伊藤　智之 氏
期間：令和6年6月8日（土）～8月2日（土）　対象：講師以上の教員
内容　ドレーピングによる原型作成から基本型ジャケットのパターンを作成および部分縫い、トワル作成工業パターンの基礎編解説

研修名：教員技術研修会「CADパターンメーキング研修」　連携企業等：文化服装学院非常勤講師 上野　和博　氏
期間：令和6年8月29日（木）　対象：本学全教員
内容 CADの操作方法について

研修名：文化服装学院主催「イラストレーター研修」　連携企業等：文化服装学院　講師 高橋　翼　氏
期間：令和6年8月30日（金）　対象：本学全教員
内容 レイアウトデザインに必要な、イラストレーターの基本操作を学ぶ

研修名：文化服装学院主催「アパレル3D CADシステム『CLO』研修会」　連携企業等：文化服装学院　講師 徳岡　慧　氏
期間：令和6年8月31日（土）　対象：本学全教員
内容 アパレル3D CAD着装シミュレーションシステム　操作方法・活用について

研修名：教員技術研修会「パンツの縫製研修」　連携企業等：文化服装学院非常勤講師 上野　和博　氏
期間：令和6年9月14日（土）・28日（土）　対象：入職4～5年目の教員
内容 パンツの縫製方法を学ぶ

研修名：教員技術研修会「シャツの縫製研修」　連携企業等：文化服装学院非常勤講師 上野　和博　氏
期間：令和6年10月12日（土）・11月9日（土）　対象：入職2～3年目の教員
内容 シャツの縫製方法を学ぶ

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：発達障がい学生研修会　連携企業等：文化学園 学生生活支援室 室長 菊住 彰先生
期間：令和6年5月29日（水）　対象：本学全教員
内容 発達障害の理解、支援について

研修名：文化服装学院主催 新人教職員研修会　連携企業等：国立心理教育センター 中根　伸二　氏
期間：令和6年8月26日（月）　対象：入職1年目教員
内容 学生理解とカウンセリング・マインド

研修名：新採用教員研修「カウンセリング・マインド①」　連携企業等：国立心理教育センター 中根　伸二　氏
期間：令和7年3月21日（金）　対象：次年度新採用教員
内容 学生理解とカウンセリング・マインド

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（1）学校関係者評価の基本方針

文化服装学院は、グループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、学校関係者評価委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。自己点検・評価の結果について客観性と透明性を高めるとともに、学外の関係者から専門的な助言を得るため、外部評価を実施する機関と位置付けている。委員会は、本学院が実施した自己点検・評価の結果について、検証・評価及び助言を行い、その結果を自己点検・評価規程に基づき、公表するものとしている。委員は、外部委員のみで構成され、本学院の教育理念・目標について理解し、人材育成等に有識のある学外の関係者の中から学院長が選考し、委嘱している。

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（1）教育理念・目標	文化服装学院の教育理念、人材育成像
（2）学校運営	法人組織、事務職員の組織、教員の組織、意思決定機関、委員会組織

(3)教育活動	学校のカリキュラム編成、課程・教科のカリキュラム編成状況、授業研究、学外授業、学校行事、課外活動、退学者への対策
(4)学修成果	教育・成績評価
(5)学生支援	キャリア支援、資格取得支援、学生相談体制、経済支援・健康管理
(6)教育環境	教室・講義室・実習室・研究室・事務室の整備・使用状況、機材・備品の管理状況、付属機関・施設
(7)学生の受入れ募集	学生募集の状況、広報活動
(8)財務	財務状況
(9)法令等の遵守	法令遵守の状況・ハラスメント対策、諸規程の制定、学則、細則、内規等の整備、個人情報の保護
(10)社会貢献・地域貢献	活動への支援状況、公開講座・教育訓練等
(11)国際交流	留学生の受け入れ状況、合作校・提携校の状況、外部団体・機関との連携

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

令和5年度は、令和4年度の自己点検・評価報告書を資料として関係教職員との意見交換も含め、学校関係者評価委員会において外部評価を実施している。
学校関係者評価委員会は、本学院の教育教育活動の課題等の明確化に努めることを目的とし、本学院では指摘事項、提言を、同年及び次年度以降の教育活動その他の学校運営の改善に活用するために方策を検討し、実施に努めている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名　前	所　　属	任期	種別
澤田　勘志	株式会社MORIパーソネル・クリエイツ　代表取締役社長	委嘱の日～令和6年3月31日	企業等委員
木島　広	株式会社フクル　代表取締役	委嘱の日～令和5年3月31日	企業等委員兼卒業生
岡本　真理子	株式会社スマートウィル コンサルティング事業部門　シニアマネージャー	委嘱の日～令和6年3月31日	企業等委員
小湊　千恵美	株式会社レコオーランド　ファッションディレクター　コレクション担当	委嘱の日～令和6年3月31日	企業等委員兼卒業生
前川　祐介	株式会社エアークローゼット　取締役副社長	委嘱の日～令和8年3月31日	企業等委員
河邑　陽子	株式会社繊研新聞社　本社編集部　学校担当リーダー	委嘱の日～令和8年3月31日	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他(　　))

URL:　https://www.bunka-fc.ac.jp/about/outline/

公表時期:　令和7年2月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページによる情報提供を基本としている。ホームページは企業等をのみを対象とせず、視覚的効果を意識した構成となっているが、ガイドラインに沿った項目を列記したページ(下記URL)を設け、当該項目の情報に遷移する仕組みとなっている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校の概要」
(2)各学科等の教育	ホームページ「各学科の教育」
(3)教職員	ホームページ「教職員」
(4)キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「キャリア教育・実践的職業教育」
(5)様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校行事・課外活動」
(6)学生の生活支援	ホームページ「学生支援」
(7)学生納付金・修学支援	ホームページ「学生納付金・修学支援」

（8）学校の財務	ホームページ「財務」
（9）学校評価	ホームページ「学校評価」
（10）国際連携の状況	ホームページ「国際連携の状況」
（11）その他	

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）情報提供方法

（ホームページ）・ 広報誌等の刊行物 ・ その他（　　））

URL：　https://www.bunka-fc.ac.jp/about/outline/

公表時期：　令和6年9月1日

（別紙様式4）

令和7年2月1日

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
文化服装学院	昭和51年6月1日	相原　幸子	〒　151－8522 （住所）東京都渋谷区代々木3-22-1 （電話）03-3299-2211
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人文化学園	昭和26年3月5日	理事長　清木 孝悦	〒　151－8522 （住所）東京都渋谷区代々木3-22-1 （電話）03-3299-2211

分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度
服飾・家政	ファッション流通専門課程	ファッション流通科 ショップスタイリストコース	平成26(2014)年度	－	平成27(2015)年度

学科の目的	ファッション業界における流通産業において、専門店、セレクトショップ、百貨店、雑貨店など様々な業態ライフスタイルまで含めたトータルなスタイリング提案と適切なアドバイスを行える感性豊かな販売ができる人材の育成を目的とする。
学科の特徴（取得可能な資格、中退率　等）	取得可能な検定・資格：　フォーマルスペシャリスト検定（日本フォーマル協会）/ファッションビジネス能力検定、ファッション色彩能力検定、ファッション販売検定（日本ファッション教育振興協会）/接客販売技能検定（日本百貨店協会）/日本化粧品検定（日本化粧品検定協会）/色彩活用パーソナルカラー検定（日本カラーコーディネーター協会）専修学校准教員認定　専門課程［服飾］（職業教育・キャリア教育財団）

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,980 単位時間	210 単位時間	1,230 単位時間	630 単位時間	0 単位時間	120 単位時間
			単位	単位	単位	単位	単位

生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数（生徒実員の内数）(B)	留学生割合(B/A)	中退率
60 人	22 人	1 人	5 %	15 %

就職等の状況

■卒業者数 (C)	:	28	人
■就職希望者数 (D)	:	23	人
■就職者数 (E)	:	23	人
■地元就職者数 (F)	:	調査なし	人
■就職率 (E/D)	:	100	%
■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)		調査なし	%
■卒業者に占める就職者の割合 (E/C)		82	%
■進学者数		1	人

■その他

4名　留学、帰国等

（令和　　5 年度卒業者に関する令和６年５月１日時点の情報）

■主な就職先、業界等

（令和5年度卒業生）

関連業界94.3%　その他の業界5.7%　　製造業、卸売業,小売業

（株）アダストリア、（株）イッセイミヤケ、（株）ヴェルサーチェジャパン、エイチ・アンド・エム　ヘネス・アンド・マウリッツ・ジャパン（株）、LVMHファッション・グループ・ジャパン（株）ロエベ　ジャパン、Gattaca（株）、（株）コム・デ・ギャルソン、（株）ジョイックスコーポレーション、（株）TOKYO　BASE、（株）Dover　Street　Market　Japan、（株）ボッテガ・ヴェネタジャパン、（株）モンクレールジャパン、（株）ユナイテッドアローズ　など

第三者による学校評価

■民間の評価機関等から第三者評価：　無

※有の場合、例えば以下について任意記載

評価団体：　　受審年月：　　評価結果を掲載したホームページＵＲＬ

当該学科のホームページURL

https://www.bunka-fc.ac.jp/course/fashionryuutsuusenmon-katei/fashionryuutsuu-ka/shopstylist-course/

企業等と連携した実習等の実施状況（A、Bいずれかに記入）

（A：単位時間による算定）

総授業時数			1,980 単位時間
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間
	うち企業等と連携した演習の授業時数		120 単位時間
	うち必修授業時数		1,920 単位時間
		うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間
		うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	120 単位時間
	（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）		0 単位時間

（B：単位数による算定）

総単位数			0 単位
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数		○○ 単位
	うち企業等と連携した演習の単位数		○○ 単位
	うち必修単位数		○○ 単位
		うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	○○ 単位
		うち企業等と連携した必修の演習の単位数	○○ 単位
	（うち企業等と連携したインターンシップの単位数）		○○ 単位

教員の属性（専任教員について記入）

① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	（専修学校設置基準第41条第1項第1号）	1 人
② 学士の学位を有する者等	（専修学校設置基準第41条第1項第2号）	0 人
③ 高等学校教諭等経験者	（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	0 人
④ 修士の学位又は専門職学位	（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	0 人
⑤ その他	（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	0 人
計		1 人

上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね５年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	○○ 人

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

文化服装学院の教育理念に基づき、各科の目的に合わせてカリキュラム編成を実施し、企業との連携科目による職業教育を行っている。連携科目については、アパレル産業界の状況や教育課程編成委員会での企業委員からの提言をふまえ設置している。
連携授業では、アパレル産業界の現場で行われている実際の仕事を反映した実習・演習を実施し、実践的な技術習得をさせて成績評価を行っている。
連携企業の選定については、当学院の教育理念をご理解いただき、積極的に実践教育を行っていただける企業と連携することを基本方針としている。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

文化服装学院は、学校運営に関する事項の最終議決機関であるグループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、教育課程編成委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。教育課程のカリキュラムの編成、実施及び改善に関する事項について、関連分野の企業・団体等との連携・協働を高め、助言を得るための機関として教育課程編成委員会を置いている。委員会は、教職員委員で構成した内部委員会と外部企業委員を含めた委員会が設置され、内部委員会で策定したカリキュラムの編成、実施及び改善について外部企業委員を含めた委員会で、検証、助言を行うこととしている。
企業等の外部委員による意見を有効に活用するため、教職員委員は、学院長、グループ長、事務局部長など幹部教職員と、各課程から選出されている教育課程編成委員会委員が兼務し委員会を構成している。教育課程編成委員会での外部企業委員の意見、提言は内部委員の教育課程編成委員会において検討され、各科課程・科によるカリキュラム策定に反映させている。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
須賀 俊行	一般社団法人 日本アパレル・ファッション産業協会 ヒューマンリソース委員会 人事小委員会委員 株式会社ルックホールディングス　人事総務部 部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	①
佐古　かがり	エムシーアパレル株式会社　デザイン企画部　取締役部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
佐谷 眞樹	サタニデザインコンポジット　代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
青砥 厚二	株式会社ユーストン　代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
加藤 賢	合同会社 良羊社 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
高井 健悟	GROGLO CO.,LTD 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
工藤 尚一	株式会社三越伊勢丹ホールディングス 総務統括部 総務企画部	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
筒井 泰輔	株式会社ベルモード 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
横山 裕	株式会社桑山 商品企画部 デザイン開発課	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
山元 千加	株式会社プリンセストラヤ 商品部 商品企画	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
田島 智司	株式会社リーガルコーポレーション 製造部 技術開発課 課長代理	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
半澤 慶樹	PERMINUTE デザイナー	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
黒川 智生	VMIパートナーズ合同会社 代表社員	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
安武 俊宏	株式会社ビームス クリエイティブ部 オウンドメディア制作課	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
相澤 樹	株式会社ラッキースター スタイリスト	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
小林 章子	KOBA-Lab 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
渡邊 純子	グラデコ 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
髙瀬 弘将	株式会社ビームスクリエイティブ ライセンスビジネス部	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
井畑 博康	株式会社AOSTA 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③

藤原 美佳	株式会社三越伊勢丹ヒューマンソリューションズ 営業統括部 化粧品事業担当 採用・教育グループ	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③

◆教職員委員

相原 幸子	学院長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
門井 緑	学院長補佐	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
吉村 香	第1グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
早渕 千加子	第2グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
朴澤 明子	第3グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
木本 晴美	第4グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
朝日 真	第5グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
礒川 恭子	教育課程編成委員会（第3グループ） 委員長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
薫森 三義	教育課程編成委員会委員（第4グループ） 副委員長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
毎熊 舞	教育課程編成委員会委員（第5グループ） 書記	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
大津 公幸	教育課程編成委員会（第1グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
佐藤 麻衣	教育課程編成委員会委員（第1グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
塚﨑 真由	教育課程編成委員会委員（第1グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
青木 克江	教育課程編成委員会委員（第2グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
前田 亜希子	教育課程編成委員会委員（第2グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
鈴木 俊恵	教育課程編成委員会委員（第2グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
中澤 咲恵	教育課程編成委員会委員（第3グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
澁谷 摩耶	教育課程編成委員会委員（第4グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
髙橋 優	教育課程編成委員会委員（第4グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
三枝 みさお	教育課程編成委員会委員（第5グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
間島 美央子	教育課程編成委員会委員（学生課長）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
浜田 法子	教育課程編成委員会委員（教務部長 兼 教務二課長）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
渡井 邦重	学生・広報部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
小林 克也	学務部長 兼 学務課長 兼 生涯学習課長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
熊谷　江理	学園就職支援室室長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。）
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
（年間の開催数及び開催時期）
年2回 （6月、11月）
企業等委員を含めた教育課程編成委員会は、原則として年2回以上開催することとしている。

（開催日時（実績））
第1回 令和6年6月28日 15：30～17：30
第2回 令和6年11月22日 15：30～17：30

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
接客対応スキルを強化する。個々のお客様に対応した質問力・情報収集力を上げる訓練をする。AIにはできない販売員としてのスキルを身につける。オンライン接客対応スキルも強化する。課題内容をブラッシュアップしながら取り組んでいく。SNSの活用方法を理解する。インスタグラマーからのアドバイスやフィードバックによる実践活動の充実。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
企業等との連携による実習・演習は、基礎的なカリキュラムを修学した後が有効であるとの考えから、実施時期は2年次以降とすることを基本としている。企業等の現場で実際に働いている方々より直接指導を受け、実習、演習を行う事により、実践的な知識・技術の習得を行う。同時に企業の現場でなければ得られない緊張感等から、実習内容以外の成果を挙げることも期待している。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
ファッション流通科ショップスタイリストコースにおいてはショップスタッフを養成するという観点から、企業で社員教育向けに行われている講義と実践を授業を行うとともに、コーディネートの提案に必須である色彩感覚の向上を目指し、「パーソナルカラー検定」を実施している。企業より講師を招き、コーディネートを意識した色彩の実習を行っている。成績評価については、連携企業による作品評価や、連携企業からの聞き取りによる試験出題などを行い、期末および年度末に行う成績評価（AA～Fの5段階評価）の一部としている。

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	企業連携の方法	科　目　概　要	連　携　企　業　等
接客実務	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	株式会社ビームスで行っている講義と実践で学ぶことで、将来のショップスタイリストになるための意識づけとファッション業界で働くための即戦力となる人材を育成する。	株式会社ビームス
パーソナルカラー	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	ファッション業界の現場、特に販売接客面での「似合う色」の活用を目標に、色を理論的、具体的にアドバイスするビジネススキルを習得する。	色彩活用研究所　株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
「ファッション流通科ショップスタイリストコース」はファッション分野の小売りにおいて、質の高い接客応対のできるファッションアドバーザーとして活躍するための実務と基礎知識を学び、即戦力として販売の現場で活躍できる人材の養成を行っている。そのため指導教員は、接客実務、高い商品知識、コーディネート提案力を有し、それを学生に伝え導く力が求められる。
顧客満足度を上げるためには、顧客の要望を引き出す傾聴力も重要であり、顧客への適切なアドバイスを行うことのできる接客力を指導していくため、学生の就職先ともなるアパレル企業の売り場での研修を定期的に行っている。またファッションビジネスの現状を把握しておく必要もあるため、学会等へ参加し情報の収集に努めている。加えて「人間力」、「指導力」の向上を目的とした研修を継続的に行っている。
専門技術修得のための研修は、研究企画委員会が「研究企画委員会規程」に基づき、教員の知識や技術の向上と実務能力の向上を目指して毎年度研修を企画し、企業等から講師を招いて実施している。この研修については学校が研修費用を助成し実施するものと、個々のスキルに合わせ研修内容を教員個人が選定し実施するものがある。
指導力向上を目的とした研修は、一定の就業年数に達した教員に向け、学院事務局教務部が主催し、「教員研修規程」及び「教員の海外研修及び国内研修に関する規程」に基づき、指導力の向上・役割認識・資質の向上を目的として実施している。
また「文化学園職員研修規程」に基づき文化学園総務本部が研修を主催している。新入職員研修会では学園職員としての基本的知識や学園の歴史と現状、就業規則及び諸規則の理解、社会人としてのマナー等の内容の研修を実施している。

（2）研修等の実績
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：「ジェネレーティブAIとファッションの未来」　連携企業等：株式会社オムニス CEO 上田 徹 氏
期間：令和5年5月25日（木）　対象：ショップスタイリストコース 専任教員1名
内容：人工知能チャットボット「ChatGPT」、テキストの説明文から画像を作成する「Midjourney（ミッドジャーニー）」などのジェネレーティブAI技術を通して、ファッションビジネスの未来を予測。

研修名：「OpenFashion GAI Program」　連携企業等：株式会社オムニス 上條 千恵 氏
期間：令和5年8月1日（火）　対象：ｽﾀｲﾘｽﾄｺｰｽ専任教員1名
内容：画像生成AIを活用したデザイン制作ワークショップ教育への活用方法、活用できる人材の育成について

研修名：文化服装学院主催「CADパターンメーキング研修」　連携企業等：文化服装学院 講師 井戸川 倫也 氏
期間：令和5年8月30日（水）　対象：ショップスタイリストコース 専任教員1名
内容：CADの操作方法について

研修名：「ジェネレーティブAIとファッションの未来②」　連携企業等：株式会社オムニス
期間：令和5年8月31日（木）　対象：ショップスタイリストコース 専任教員1名
内容：GAIとファッションの事例について

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：文化服装学院主催 新人教職員研修会　連携企業等：国立心理教育センター 中根 伸二 氏
期間：令和5年8月28日（月）　対象：ショップスタイリストコース 専任教員1名
内容：学生理解とカウンセリング・マインド

研修名：文化服装学院主催 新主任教員（中堅職員）研修会　連携企業等：株式会社 三越伊勢丹 ヒューマン・ソリューションズ
期間：令和5年8月29日（火）　対象：ショップスタイリストコース 専任教員1名
内容：ファシリテーション（コミュニケーション）について

研修名：「ハラスメント防止研修会」　連携企業等：公益財団法人21世紀職業財団 客員講師 林 和明 氏
期間：令和5年9月1日（金）　対象：本学全教職員
内容：キャンパスにおけるハラスメントの特長や学生変化を理解し、適切な対応法を学ぶ

（3）研修等の計画
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：教員技術研修会「ジャケットの縫製研修」　連携企業等：文化服装学院非常勤講師 上野　和博　氏
期間：令和6年6月1日（土）～7月13日（土）　対象：入職6～7年目の教員
内容：ジャケットの縫製方法を学ぶ

研修名：YKKによるファスナー研修会「ファスナーの種類講座」　連携企業等：YKK株式会社
期間：令和6年6月7日（金）　対象：本学全教員
内容：用途や生地に合わせた使用方法や選び方等

研修名：教員技術研修会「伊藤智之先生によるジャケットパターン研修」　連携企業等：イトウパターン研究所 伊藤　智之 氏
期間：令和6年6月8日（土）～8月2日（土）　対象：講師以上の教員
内容：ドレーピングによる原型作成から基本型ジャケットのパターンを作成および部分縫い、トワル作成工業パターンの基礎編解説

研修名：教員技術研修会「CADパターンメーキング研修」　連携企業等：文化服装学院　講師 井戸川　倫也　氏
期間：令和6年8月29日（木）　対象：本学全教員
内容 CADの操作方法について

研修名：文化服装学院主催「イラストレーター研修」　連携企業等：文化服装学院　講師 高橋　翼　氏
期間：令和6年8月30日（金）　対象：本学全教員
内容 レイアウトデザインに必要な、イラストレーターの基本操作を学ぶ

研修名：文化服装学院主催「アパレル3D CADシステム『CLO』研修会」　連携企業等：文化服装学院　講師 徳岡　慧　氏
期間：令和6年8月31日（土）　対象：本学全教員
内容 アパレル3D CAD着装シミュレーションシステム　操作方法・活用について

研修名：教員技術研修会「パンツの縫製研修」　連携企業等：文化服装学院非常勤講師 上野　和博　氏
期間：令和6年9月14日（土）・28日（土）　対象：入職4～5年目の教員
内容 パンツの縫製方法を学ぶ

研修名：教員技術研修会「シャツの縫製研修」　連携企業等：文化服装学院非常勤講師 上野　和博　氏
期間：令和6年10月12日（土）・11月9日（土）　対象：入職2～3年目の教員
内容 シャツの縫製方法を学ぶ

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：発達障がい学生研修会　連携企業等：文化学園 学生生活支援室 室長 菊住 彰先生
期間：令和6年5月29日（水）　対象：本学全教員
内容 発達障害の理解、支援について

研修名：文化服装学院主催 新人教職員研修会　連携企業等：国立心理教育センター 中根　伸二　氏
期間：令和6年8月26日（月）　対象：入職1年目教員
内容 学生理解とカウンセリング・マインド

研修名：新採用教員研修「カウンセリング・マインド①」　連携企業等：国立心理教育センター 中根　伸二　氏
期間：令和7年3月21日（金）　対象：次年度新採用教員
内容 学生理解とカウンセリング・マインド

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（1）学校関係者評価の基本方針

文化服装学院は、グループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、学校関係者評価委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。自己点検・評価の結果について客観性と透明性を高めるとともに、学外の関係者から専門的な助言を得るため、外部評価を実施する機関と位置付けている。委員会は、本学院が実施した自己点検・評価の結果について、検証・評価及び助言を行い、その結果を自己点検・評価規程に基づき、公表するものとしている。委員は、外部委員のみで構成され、本学院の教育理念・目標について理解し、人材育成等に有識のある学外の関係者の中から学院長が選考し、委嘱している。

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（1）教育理念・目標	文化服装学院の教育理念、人材育成像
（2）学校運営	法人組織、事務職員の組織、教員の組織、意思決定機関、委員会組織

(3)教育活動	学校のカリキュラム編成、課程・教科のカリキュラム編成状況、授業研究、学外授業、学校行事、課外活動、退学者への対策
(4)学修成果	教育・成績評価
(5)学生支援	キャリア支援、資格取得支援、学生相談体制、経済支援・健康管理
(6)教育環境	教室・講義室・実習室・研究室・事務室の整備・使用状況、機材・備品の管理状況、付属機関・施設
(7)学生の受入れ募集	学生募集の状況、広報活動
(8)財務	財務状況
(9)法令等の遵守	法令遵守の状況・ハラスメント対策、諸規程の制定、学則、細則、内規等の整備、個人情報の保護
(10)社会貢献・地域貢献	活動への支援状況、公開講座・教育訓練等
(11)国際交流	留学生の受け入れ状況、合作校・提携校の状況、外部団体・機関との連携

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

令和5年度は、令和4年度の自己点検・評価報告書を資料として関係教職員との意見交換も含め、学校関係者評価委員会において外部評価を実施している。
学校関係者評価委員会は、本学院の教育教育活動の課題等の明確化に努めることを目的とし、本学院では指摘事項、提言を、同年及び次年度以降の教育活動その他の学校運営の改善に活用するために方策を検討し、実施に努めている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名　前	所　　属	任期	種別
澤田　勘志	株式会社MORIパーソネル・クリエイツ　代表取締役社長	委嘱の日～令和6年3月31日	企業等委員
木島　広	株式会社フクル　代表取締役	委嘱の日～令和5年3月31日	企業等委員兼卒業生
岡本　真理子	株式会社スマートウィル コンサルティング事業部門　シニアマネージャー	委嘱の日～令和6年3月31日	企業等委員
小湊　千恵美	株式会社レコオーランド　ファッションディレクター　コレクション担当	委嘱の日～令和6年3月31日	企業等委員兼卒業生
前川　祐介	株式会社エアークローゼット　取締役副社長	委嘱の日～令和8年3月31日	企業等委員
河邑　陽子	株式会社繊研新聞社　本社編集部　学校担当リーダー	委嘱の日～令和8年3月31日	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他(　　))

URL:　https://www.bunka-fc.ac.jp/about/outline/

公表時期:　令和7年2月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページによる情報提供を基本としている。ホームページは企業等をのみを対象とせず、視覚的効果を意識した構成となっているが、ガイドラインに沿った項目を列記したページ(下記URL)を設け、当該項目の情報に遷移する仕組みとなっている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校の概要」
(2)各学科等の教育	ホームページ「各学科の教育」
(3)教職員	ホームページ「教職員」
(4)キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「キャリア教育・実践的職業教育」
(5)様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校行事・課外活動」
(6)学生の生活支援	ホームページ「学生支援」

(7)学生納付金・修学支援	ホームページ「学生納付金・修学支援」
(8)学校の財務	ホームページ「財務」
(9)学校評価	ホームページ「学校評価」
(10)国際連携の状況	ホームページ「国際連携の状況」
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他(　　))

URL:　https://www.bunka-fc.ac.jp/about/outline/

公表時期:　令和6年9月1日

（別紙様式４）

令和7年2月1日

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
文化服装学院	昭和51年6月1日	相原　幸子	〒　151－8522 （住所）　東京都渋谷区代々木3-22-1 （電話）　03-3299-2211
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人文化学園	昭和26年3月5日	理事長　清木 孝悦	〒　151－8522 （住所）　東京都渋谷区代々木3-22-1 （電話）　03-3299-2211

分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度
服飾・家政	ファッション流通専門課程	ファッション流通科 リテールプランニングコース	平成26(2014)年度	－	平成27(2015)年度

学科の目的	ファッションビジネスにおける小売店舗の企画から運営までの基礎知識と実務を通じ、世界のファッション市場を見据えた営業戦略や店舗運営を語学力やコミュニケーションツールを活用した学習と合わせて、国際的感覚を持った人材育成を目的とする。
学科の特徴（取得可能な資格、中退率　等）	取得可能な検定・資格：　フォーマルスペシャリスト検定（日本フォーマル協会）/ファッションビジネス能力検定、ファッション色彩能力検定、ファッション販売能力検定（日本ファッション教育振興協会）/接客販売技能検定（日本百貨店協会）/日本化粧品検定（日本化粧品検定協会）/色彩活用パーソナルカラー検定（日本カラーコーディネーター協会）専修学校准教員認定　専門課程［服飾］（職業教育・キャリア教育財団）

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,980 単位時間	240 単位時間	1,140 単位時間	630 単位時間	0 単位時間	180 単位時間
			単位	単位	単位	単位	単位

生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数（生徒実員の内数）(B)	留学生割合(B/A)	中退率
150 人	61 人	6 人	10 %	9 %

就職等の状況

■卒業者数 (C)	: 61	人
■就職希望者数 (D)	: 47	人
■就職者数 (E)	: 44	人
■地元就職者数 (F)	: 調査なし	人
■就職率 (E/D)	: 94	%
■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)	調査なし	%
■卒業者に占める就職者の割合 (E/C)	72	%
■進学者数	6	人

■その他

11名　帰国および2024年5月1日時点就職活動中

（令和　　5 年度卒業者に関する令和６年５月１日時点の情報）

■主な就職先、業界等

（令和5年度卒業生）

関連業界100%　　製造業、卸売業,小売業

アニエスベージャパン（株）、（株）イッセイミヤケ、（株）MFC　STORE、LVMHファッション・グループ・ジャパン（株）セリーヌジャパン、（株）コム・デ・ギャルソン、（株）エストネーション、（株）ジョイックスコーポレーション、（株）TSI、（株）BUZZWIT、（株）バロックジャパンリミテッド、（株）ビショップ、ヒットユニオン（株）、（株）ビームス、MARK　STYLER（株）、（株）マッシュホールディングス、（株）ヨウジヤマモト、ラルフローレン（同）　など

第三者による学校評価

■民間の評価機関等から第三者評価：　無

※有の場合、例えば以下について任意記載

評価団体：　　受審年月：　　評価結果を掲載したホームページＵＲＬ

当該学科のホームページURL

https://www.bunka-fc.ac.jp/course/fashionryuutsuusenmon-katei/fashionryuutsuu-ka/retailplanning-course/

企業等と連携した実習等の実施状況（Ａ、Ｂいずれかに記入）

（Ａ：単位時間による算定）

総授業時数	1,980 単位時間
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間
うち企業等と連携した演習の授業時数	180 単位時間
うち必修授業時数	1,920 単位時間
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位時間
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	180 単位時間
（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）	0 単位時間

（Ｂ：単位数による算定）

総単位数	0 単位
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	○○ 単位
うち企業等と連携した演習の単位数	○○ 単位
うち必修単位数	○○ 単位
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	○○ 単位
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	○○ 単位
（うち企業等と連携したインターンシップの単位数）	○○ 単位

教員の属性（専任教員について記入）

① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	（専修学校設置基準第41条第1項第1号）	3 人
② 学士の学位を有する者等	（専修学校設置基準第41条第1項第2号）	0 人
③ 高等学校教諭等経験者	（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	0 人
④ 修士の学位又は専門職学位	（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	1 人
⑤ その他	（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	0 人
計		4 人

上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね５年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	○○ 人

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

文化服装学院の教育理念に基づき、各科の目的に合わせてカリキュラム編成を実施し、企業との連携科目による職業教育を行っている。連携科目については、アパレル産業界の状況や教育課程編成委員会での企業委員からの提言をふまえ設置している。

連携授業では、アパレル産業界の現場で行われている実際の仕事を反映した実習・演習を実施し、実践的な技術習得をさせて成績評価を行っている。

連携企業の選定については、当学院の教育理念をご理解いただき、積極的に実践教育を行っていただける企業と連携することを基本方針としている。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

文化服装学院は、学校運営に関する事項の最終議決機関であるグループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、教育課程編成委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。教育課程のカリキュラムの編成、実施及び改善に関する事項について、関連分野の企業・団体等との連携・協働を高め、助言を得るための機関として教育課程編成委員会を置いている。委員会は、教職員委員で構成した内部委員会と外部企業委員を含めた委員会が設置され、内部委員会で策定したカリキュラムの編成、実施及び改善について外部企業委員を含めた委員会で、検証、助言を行うこととしている。

企業等の外部委員による意見を有効に活用するため、教職員委員は、学院長、グループ長、事務局部長など幹部教職員と、各課程から選出されている教育課程編成委員会委員が兼務し委員会を構成している。教育課程編成委員会での外部企業委員の意見、提言は内部委員の教育課程編成委員会において検討され、各科課程・科によるカリキュラム策定に反映させている。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
須賀 俊行	一般社団法人 日本アパレル・ファッション産業協会 ヒューマンリソース委員会 人事小委員会委員 株式会社ルックホールディングス　人事総務部 部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	①
佐古　かがり	エムシーアパレル株式会社　デザイン企画部　取締役部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
佐谷 眞樹	サタニデザインコンポジット　代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
青砥 厚二	株式会社ユーストン　代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
加藤 賢	合同会社 良羊社 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
高井 健悟	GROGLO CO.,LTD 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
工藤 尚一	株式会社三越伊勢丹ホールディングス 総務統括部 総務企画部	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
筒井 泰輔	株式会社ベルモード 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
横山 裕	株式会社桑山 商品企画部 デザイン開発課	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
山元 千加	株式会社プリンセストラヤ 商品部 商品企画	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
田島 智司	株式会社リーガルコーポレーション 製造部 技術開発課 課長代理	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
半澤 慶樹	PERMINUTE デザイナー	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
黒川 智生	VMIパートナーズ合同会社 代表社員	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
安武 俊宏	株式会社ビームス クリエイティブ部 オウンドメディア制作課	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
相澤 樹	株式会社ラッキースター スタイリスト	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
小林 章子	KOBA-Lab 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
渡邊 純子	グラデコ 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
髙瀬 弘将	株式会社ビームスクリエイティブ ライセンスビジネス部	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
井畑 博康	株式会社AOSTA 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③

藤原 美佳	株式会社三越伊勢丹ヒューマンソリューションズ 営業統括部 化粧品事業担当 採用・教育グループ	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③

◆教職員委員

相原 幸子	学院長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
門井 緑	学院長補佐	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
吉村 香	第1グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
早渕 千加子	第2グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
朴澤 明子	第3グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
木本 晴美	第4グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
朝日 真	第5グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
礒川 恭子	教育課程編成委員会（第3グループ） 委員長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
薫森 三義	教育課程編成委員会委員（第4グループ） 副委員長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
毎熊 舞	教育課程編成委員会委員（第5グループ） 書記	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
大津 公幸	教育課程編成委員会（第1グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
佐藤 麻衣	教育課程編成委員会委員（第1グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
塚﨑 真由	教育課程編成委員会委員（第1グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
青木 克江	教育課程編成委員会委員（第2グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
前田 亜希子	教育課程編成委員会委員（第2グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
鈴木 俊恵	教育課程編成委員会委員（第2グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
中澤 咲恵	教育課程編成委員会委員（第3グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
澁谷 摩耶	教育課程編成委員会委員（第4グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
髙橋 優	教育課程編成委員会委員（第4グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
三枝 みさお	教育課程編成委員会委員（第5グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
間島 美央子	教育課程編成委員会委員（学生課長）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
浜田 法子	教育課程編成委員会委員（教務部長 兼 教務二課長）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
渡井 邦重	学生・広報部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
小林 克也	学務部長 兼 学務課長 兼 生涯学習課長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
熊谷　江理	学園就職支援室室長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。）
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
（年間の開催数及び開催時期）
年2回 （6月、11月）
企業等委員を含めた教育課程編成委員会は、原則として年2回以上開催することとしている。

（開催日時（実績））
第1回 令和6年6月28日 15：30～17：30
第2回 令和6年11月22日 15：30～17：30

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

リテントにおける、SNS分析（InstagramとWebサイトの関係性）をさらに充実させるためにセールスプロモーションの授業内容を検討する。また、VMDの授業内で店舗計画の時間を多く取り、販売の実践の場に活かせるようにする。実践的な商品MDの精査と店舗設計の強化をする。PR方法もビジネスの授業の中で学習し、プレスリリースの内容をブラッシュアップする。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等との連携による実習・演習は、基礎的なカリキュラムを修学した後が有効であるとの考えから、実施時期は2年次以降とすることを基本としている。企業等の現場で実際に働いている方々より直接指導を受け、実習、演習を行う事により、実践的な知識・技術の習得を行う。同時に企業の現場でなければ得られない緊張感等から、実習内容以外の成果を挙げることも期待している。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

ファッション流通科リテールプランニングコースにおいては、ファッションビジネスに必要となるインターネットビジネスの活用方法、ビジネス論の知識を学ぶ為、講師を招いて実習を行っている。またバイイング業務に必須である色彩感覚の向上を目指し、「パーソナルカラー検定」を実施している企業より講師を招き、コーディネートを意識した色彩の実習を行っている。成績評価については、連携企業による作品評価や、連携企業からの聞き取りによる試験出題などを行い、期末および年度末に行う成績評価（AA～Fの5段階評価）の一部としている。

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	企業連携の方法	科　目　概　要	連　携　企　業　等
ECビジネス	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	リテント活動と連動し、各ブランドの製品をBASE（ネットショップ）を通じて販売する。その準備⇒ページ製作⇒販売⇒検証と一連を通じて、ECビジネスの基礎を体験し、以後の活動に活かす。レベルは初級～中級で、他科目で学習した内容も活用して、自らECビジネスを始められるレベルを目指す。	VMIパートナーズ合同会社
パーソナルカラー	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	ファッション業界の現場でビジネススキルとして活用する「似合う色」の習得を目指す。色による「自分ブランディング提案」や「ブランドプロデュース計画」の他、RE・TENTにいかす色彩計画について学ぶ。以上を前提として、実習には担任または担当教員が同行し、単なる授業の委託とならないよう配慮をしている。	色彩活用研究所　株式会社
ビジネス論	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	グループワークやケーススタディなどを通じて、ファッション業界や世の中における最新の情報をキャッチアップしつつ、ビジネスとして俯瞰で捉えられる力を身につける。	株式会社ALL IS NEW
セールスプロモーション	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	社会で通用する専門用語とコミュニケーションを駆使した実習型のカリキュラムにて構成（生徒の業界に対する興味関心事も状況に応じて組み込み。アパレル企業の初年度程度と同等レベルで体験を行う。	RE不動産株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係
（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 「ファッション流通科リテールプランニングコース」はファッション分野における小売り店舗の企画から運営のための基礎知識と実務を学び、即戦力として販売の現場で活躍できる人材の養成を行っている。そのため指導教員は、接客実務、店舗運営実務の最新状況を熟知していると共に、学生に伝え導く力が求められる。 マーケティングに基づいたブランド計画、商品計画、顧客への適切なアドバイスを行うことのできる接客力を指導していくため、教員は常にトレンド情報の把握に努めるとともに、学生の就職先ともなるアパレル企業の売り場での研修を定期的に行っている。あわせて「人間力」、「指導力」の向上を目的とした研修を継続的に行う。 専門技術修得のための研修は、研究企画委員会が「研究企画委員会規程」に基づき、教員の知識や技術の向上と実務能力の向上を目指して毎年度研修を企画し、企業等から講師を招いて実施している。この研修については学校が研修費用を助成し実施するものと、個々のスキルに合わせ研修内容を教員個人が選定し実施するものがある。 指導力向上を目的とした研修は、一定の就業年数に達した教員に向け、学院事務局教務部が主催し、「教員研修規程」及び「教員の海外研修及び国内研修に関する規程」に基づき、指導力の向上・役割認識・資質の向上を目的として実施している。 また「文化学園職員研修規程」に基づき文化学園総務本部が研修を主催している。新入職員研修会では学園職員としての基本的知識や学園の歴史と現状、就業規則及び諸規則の理解、社会人としてのマナー等の内容の研修を実施している。
（2）研修等の実績 ①専攻分野における実務に関する研修等
研修名：OpenFashion GAI Program　連携企業等：株式会社オムニス 上條 千恵 氏 期間：令和5年8月1日（火）　対象：ﾘﾃｰﾙﾌﾟﾗﾝﾆﾝｸﾞｺｰｽ専任教員1名 内容 画像生成AIを活用したデザイン制作ワークショップ教育への活用方法、活用できる人材の育成について
②指導力の修得・向上のための研修等
研修名：ハラスメント防止研修会　連携企業等：公益財団法人21世紀職業財団 客員講師 林 和明 氏 期間：令和5年9月1日（金）　対象：本学全教職員 内容 キャンパスにおけるハラスメントの特長や学生変化を理解し、適切な対応法を学ぶ
（3）研修等の計画 ①専攻分野における実務に関する研修等
研修名：教員技術研修会「ジャケットの縫製研修」　連携企業等：文化服装学院非常勤講師 上野 和博 氏 期間：令和6年6月1日（土）～7月13日（土）　対象：入職6～7年目の教員 内容 ジャケットの縫製方法を学ぶ
研修名：YKKによるファスナー研修会「ファスナーの種類講座」　連携企業等：YKK株式会社 期間：令和6年6月7日（金）　対象：本学全教員 内容 用途や生地に合わせた使用方法や選び方等
研修名：教員技術研修会「伊藤智之先生によるジャケットパターン研修」　連携企業等：イトウパターン研究所 伊藤 智之 氏 期間：令和6年6月8日（土）～8月2日（土）　対象：講師以上の教員 内容 ドレーピングによる原型作成から基本型ジャケットのパターンを作成および部分縫い、トワル作成工業パターンの基礎編解説
研修名：教員技術研修会「CADパターンメーキング研修」　連携企業等：文化服装学院非常勤講師 上野 和博 氏 期間：令和6年8月29日（木）　対象：本学全教員 内容 CADの操作方法について
研修名：文化服装学院主催「イラストレーター研修」　連携企業等：文化服装学院 講師 高橋 翼 氏 期間：令和6年8月30日（金）　対象：本学全教員 内容 レイアウトデザインに必要な、イラストレーターの基本操作を学ぶ

研修名：文化服装学院主催
「アパレル3D CADシステム『CLO』研修会」
連携企業等：文化服装学院　講師
徳岡　慧　氏
期間：令和6年8月31日（土）
対象：本学全教員
内容 アパレル3D CAD着装シミュレーションシステム　操作方法・活用について

研修名：教員技術研修会「パンツの縫製研修」
連携企業等：文化服装学院非常勤講師
上野　和博　氏
期間：令和6年9月14日（土）・28日（土）
対象：入職4～5年目の教員
内容 パンツの縫製方法を学ぶ

研修名：教員技術研修会「シャツの縫製研修」
連携企業等：文化服装学院非常勤講師
上野　和博　氏
期間：令和6年10月12日（土）・11月9日（土）
対象：入職2～3年目の教員
内容 シャツの縫製方法を学ぶ

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：発達障がい学生研修会
連携企業等：文化学園　学生生活支援室室長　菊住　彰先生
期間：令和6年5月29日（水）
対象：本学全教員
内容 発達障害の理解、支援について

研修名：文化服装学院主催 新人教職員研修会
連携企業等：国立心理教育センター
中根　伸二　氏
期間：令和6年8月26日（月）
対象：入職1年目教員
内容 学生理解とカウンセリング・マインド

研修名：新採用教員研修「カウンセリング・マインド①」
連携企業等：国立心理教育センター
中根　伸二　氏
期間：令和7年3月21日（金）
対象：次年度新採用教員
内容 学生理解とカウンセリング・マインド

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（1）学校関係者評価の基本方針

文化服装学院は、グループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、学校関係者評価委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。自己点検・評価の結果について客観性と透明性を高めるとともに、学外の関係者から専門的な助言を得るため、外部評価を実施する機関と位置付けている。委員会は、本学院が実施した自己点検・評価の結果について、検証・評価及び助言を行い、その結果を自己点検・評価規程に基づき、公表するものとしている。委員は、外部委員のみで構成され、本学院の教育理念・目標について理解し、人材育成等に有識のある学外の関係者の中から学院長が選考し、委嘱している。

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（1）教育理念・目標	文化服装学院の教育理念、人材育成像
（2）学校運営	法人組織、事務職員の組織、教員の組織、意思決定機関、委員会組織
（3）教育活動	学校のカリキュラム編成、課程・教科のカリキュラム編成状況、授業研究、学外授業、学校行事、課外活動、退学者への対策
（4）学修成果	教育・成績評価
（5）学生支援	キャリア支援、資格取得支援、学生相談体制、経済支援・健康管理
（6）教育環境	教室・講義室・実習室・研究室・事務室の整備・使用状況、機材・備品の管理状況、付属機関・施設
（7）学生の受入れ募集	学生募集の状況、広報活動
（8）財務	財務状況

(9)法令等の遵守	法令遵守の状況・ハラスメント対策、諸規程の制定、学則、細則、内規等の整備、個人情報の保護
(10)社会貢献・地域貢献	活動への支援状況、公開講座・教育訓練等
(11)国際交流	留学生の受け入れ状況、合作校・提携校の状況、外部団体・機関との連携

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

令和5年度は、令和4年度の自己点検・評価報告書を資料として関係教職員との意見交換も含め、学校関係者評価委員会において外部評価を実施している。
学校関係者評価委員会は、本学院の教育教育活動の課題等の明確化に努めることを目的とし、本学院では指摘事項、提言を、同年及び次年度以降の教育活動その他の学校運営の改善に活用するために方策を検討し、実施に努めている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名　前	所　　属	任期	種別
澤田　勘志	株式会社MORIパーソネル・クリエイツ　代表取締役社長	委嘱の日～令和6年3月31日	企業等委員
木島　広	株式会社フクル　代表取締役	委嘱の日～令和5年3月31日	企業等委員兼卒業生
岡本　真理子	株式会社スマートウィル コンサルティング事業部門　シニアマネージャー	委嘱の日～令和6年3月31日	企業等委員
小湊　千恵美	株式会社レコオーランド　ファッションディレクター　コレクション担当	委嘱の日～令和6年3月31日	企業等委員兼卒業生
前川　祐介	株式会社エアークローゼット　取締役副社長	委嘱の日～令和8年3月31日	企業等委員
河邑　陽子	株式会社繊研新聞社　本社編集部　学校担当リーダー	委嘱の日～令和8年3月31日	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他(　　))

URL:　https://www.bunka-fc.ac.jp/about/outline/

公表時期:　令和7年2月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページによる情報提供を基本としている。ホームページは企業等をのみを対象とせず、視覚的効果を意識した構成となっているが、ガイドラインに沿った項目を列記したページ(下記URL)を設け、当該項目の情報に遷移する仕組みとなっている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校の概要」
(2)各学科等の教育	ホームページ「各学科の教育」
(3)教職員	ホームページ「教職員」
(4)キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「キャリア教育・実践的職業教育」
(5)様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校行事・課外活動」
(6)学生の生活支援	ホームページ「学生支援」
(7)学生納付金・修学支援	ホームページ「学生納付金・修学支援」
(8)学校の財務	ホームページ「財務」
(9)学校評価	ホームページ「学校評価」
(10)国際連携の状況	ホームページ「国際連携の状況」
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他(　　))

URL:　https://www.bunka-fc.ac.jp/about/outline/

公表時期:　令和6年9月1日

（別紙様式４）

令和7年2月1日

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
文化服装学院	昭和51年6月1日	相原　幸子	〒　151－8522 （住所）東京都渋谷区代々木3-22-1 （電話）03-3299-2211
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人文化学園	昭和26年3月5日	理事長　清木 孝悦	〒　151－8522 （住所）東京都渋谷区代々木3-22-1 （電話）03-3299-2211

分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度
服飾・家政	ファッション流通専門課程	ファッション流通科 ファッションプロモーションコース	平成26(2014)年度	－	平成27(2015)年度

学科の目的	ITの進化とともに、大きく変化しているファッションとお客様との関係を幅広い情報収集し分析力を身につける。それらをもとにデジタルメディアを活用したプロモーション力を取得し、プレスや販売促進、Webマーケッターなどを担う人材育成を目的とする。
学科の特徴（取得可能な資格、中退率　等）	取得可能な検定・資格：　フォーマルスペシャリスト検定（日本フォーマル協会）/ファッションビジネス能力検定、ファッション色彩能力検定、ファッション販売能力検定（日本ファッション教育振興協会）/接客販売技能検定（日本百貨店協会）/日本化粧品検定（日本化粧品検定協会）/色彩活用パーソナルカラー検定（日本カラーコーディネーター協会）専修学校准教員認定　専門課程［服飾］（職業教育・キャリア教育財団）

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	2,040 単位時間	210 単位時間	1,050 単位時間	720 単位時間	0 単位時間	300 単位時間
			単位	単位	単位	単位	単位

生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率
60 人	55 人	10 人	18 %	6 %

就職等の状況

■卒業者数 (C)	77	人
■就職希望者数 (D)	48	人
■就職者数 (E)	44	人
■地元就職者数 (F)	調査なし	人
■就職率 (E/D)	91	%
■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)	調査なし	%
■卒業者に占める就職者の割合 (E/C)	57	%
■進学者数	7	人

■その他

29人　帰国および2024年5月1日時点就職活動中

（令和　　5 年度卒業者に関する令和６年５月１日時点の情報）

■主な就職先、業界等

（令和5年度卒業生）

関連業界97.7%　その他の業界2.3%　　製造業、卸売業,小売業、情報通信業、生活関連サービス業,娯楽業

（株）アダストリア、（株）adapt　retailing、アメアスポーツジャパン（株）、（株）喜多ビーアール、（株）K. M　Design　Studio、（株）KEN OFFICE、3rd（株）、（株）CV、（株）TSI、ディーゼルジャパン（株）、（有）デルタ、（株）トラストネットワーク、（株）BUZZWIT、（株）バル、（株）パロックジャパンリミテッド、フォーティファイブアールピーエムスタジオ（株）、（株）ベイクルーズ、（株）ベースファイブ・プロダクション、（有）マース　など

第三者による学校評価

■民間の評価機関等から第三者評価：　無

※有の場合、例えば以下について任意記載

評価団体：　　受審年月：　　評価結果を掲載したホームページＵＲＬ

当該学科のホームページURL

https://www.bunka-fc.ac.jp/course/fashionryuutsuusenmon-katei/fashionryuutsuu-ka/fashionpromotion-course/

企業等と連携した実習等の実施状況（Ａ、Ｂいずれかに記入）

（Ａ：単位時間による算定）

総授業時数	2,040 単位時間
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	120 単位時間
うち企業等と連携した演習の授業時数	240 単位時間
うち必修授業時数	1,980 単位時間
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	120 単位時間
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	240 単位時間
（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）	0 単位時間

（Ｂ：単位数による算定）

総単位数	0 単位
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	○○ 単位
うち企業等と連携した演習の単位数	○○ 単位
うち必修単位数	○○ 単位
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	○○ 単位
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	○○ 単位
（うち企業等と連携したインターンシップの単位数）	○○ 単位

教員の属性（専任教員について記入）

① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	（専修学校設置基準第41条第1項第1号）	2 人
② 学士の学位を有する者等	（専修学校設置基準第41条第1項第2号）	0 人
③ 高等学校教諭等経験者	（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	0 人
④ 修士の学位又は専門職学位	（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	0 人
⑤ その他	（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	0 人
計		2 人

上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね５年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	○○ 人

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

文化服装学院の教育理念に基づき、各科の目的に合わせてカリキュラム編成を実施し、企業との連携科目による職業教育を行っている。連携科目については、アパレル産業界の状況や教育課程編成委員会での企業委員からの提言をふまえ設置している。

連携授業では、アパレル産業界の現場で行われている実際の仕事を反映した実習・演習を実施し、実践的な技術習得をさせて成績評価を行っている。

連携企業の選定については、当学院の教育理念をご理解いただき、積極的に実践教育を行っていただける企業と連携することを基本方針としている。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

文化服装学院は、学校運営に関する事項の最終議決機関であるグループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、教育課程編成委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。教育課程のカリキュラムの編成、実施及び改善に関する事項について、関連分野の企業・団体等との連携・協働を高め、助言を得るための機関として教育課程編成委員会を置いている。委員会は、教職員委員で構成した内部委員会と外部企業委員を含めた委員会が設置され、内部委員会で策定したカリキュラムの編成、実施及び改善について外部企業委員を含めた委員会で、検証、助言を行うこととしている。

企業等の外部委員による意見を有効に活用するため、教職員委員は、学院長、グループ長、事務局部長など幹部教職員と、各課程から選出されている教育課程編成委員会委員が兼務し委員会を構成している。教育課程編成委員会での外部企業委員の意見、提言は内部委員の教育課程編成委員会において検討され、各科課程・科によるカリキュラム策定に反映させている。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
須賀 俊行	一般社団法人 日本アパレル・ファッション産業協会 ヒューマンリソース委員会 人事小委員会委員 株式会社ルックホールディングス　人事総務部 部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	①
佐古　かがり	エムシーアパレル株式会社　デザイン企画部　取締役部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
佐谷 眞樹	サタニデザインコンポジット　代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
青砥 厚二	株式会社ユーストン　代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
加藤 賢	合同会社 良羊社 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
高井 健悟	GROGLO CO.,LTD 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
工藤 尚一	株式会社三越伊勢丹ホールディングス 総務統括部 総務企画部	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
筒井 泰輔	株式会社ベルモード 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
横山 裕	株式会社桑山 商品企画部 デザイン開発課	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
山元 千加	株式会社プリンセストラヤ 商品部 商品企画	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
田島 智司	株式会社リーガルコーポレーション 製造部 技術開発課 課長代理	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
半澤 慶樹	PERMINUTE デザイナー	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
黒川 智生	VMIパートナーズ合同会社 代表社員	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
安武 俊宏	株式会社ビームス クリエイティブ部 オウンドメディア制作課	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
相澤 樹	株式会社ラッキースター スタイリスト	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
小林 章子	KOBA-Lab 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
渡邊 純子	グラデコ 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
髙瀬 弘将	株式会社ビームスクリエイティブ ライセンスビジネス部	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
井畑 博康	株式会社AOSTA 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③

藤原 美佳	株式会社三越伊勢丹ヒューマンソリューションズ 営業統括部 化粧品事業担当 採用・教育グループ	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③

◆教職員委員

相原 幸子	学院長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
門井 緑	学院長補佐	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
吉村 香	第1グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
早渕 千加子	第2グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
朴澤 明子	第3グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
木本 晴美	第4グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
朝日 真	第5グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
礒川 恭子	教育課程編成委員会（第3グループ） 委員長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
薫森 三義	教育課程編成委員会委員（第4グループ） 副委員長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
毎熊 舞	教育課程編成委員会委員（第5グループ） 書記	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
大津 公幸	教育課程編成委員会（第1グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
佐藤 麻衣	教育課程編成委員会委員（第1グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
塚﨑 真由	教育課程編成委員会委員（第1グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
青木 克江	教育課程編成委員会委員（第2グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
前田 亜希子	教育課程編成委員会委員（第2グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
鈴木 俊恵	教育課程編成委員会委員（第2グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
中澤 咲恵	教育課程編成委員会委員（第3グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
澁谷 摩耶	教育課程編成委員会委員（第4グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
髙橋 優	教育課程編成委員会委員（第4グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
三枝 みさお	教育課程編成委員会委員（第5グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
間島 美央子	教育課程編成委員会委員（学生課長）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
浜田 法子	教育課程編成委員会委員（教務部長 兼 教務二課長）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
渡井 邦重	学生・広報部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
小林 克也	学務部長 兼 学務課長 兼 生涯学習課長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
熊谷　江理	学園就職支援室室長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。）
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
（年間の開催数及び開催時期）
年2回 （6月、11月）
企業等委員を含めた教育課程編成委員会は、原則として年2回以上開催することとしている。

（開催日時（実績））
第1回 令和6年6月28日 15：30～17：30
第2回 令和6年11月22日 15：30～17：30

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。
プロモーション実践のひと通りの流れを全て理解している人材を育成する。既存メディアを例に挙げてプランニングの実践をすることにより、プロモーション実践の流れを理解する。また、企画を考える際に予算を考慮することができるようにする。プランに対する予算算出を学ぶ。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針
企業等との連携による実習・演習は、基礎的なカリキュラムを修学した後が有効であるとの考えから、実施時期は2年次以降とすることを基本としている。企業等の現場で実際に働いている方々より直接指導を受け、実習、演習を行う事により、実践的な知識・技術の習得を行う。同時に企業の現場でなければ得られない緊張感等から、実習内容以外の成果を挙げることも期待している。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
ファッション流通科ファッションプロモーションコースにおいては、プロモーションに必要となる、プレス、広報、販売促進業務において実務として求められる「コンテンツ企画」「メディア設計」を考えられる知識などの習得を目指す。編集力やデジタル広告の分析から戦略戦術までを実践的に身につける。また、様々なシーンで課長出来るカメラや写真の基礎知識やスキルを実習を中心に習得する。成績評価については、連携企業による作品評価や、連携企業からの聞き取りによる試験出題などを行い、期末および年度末に行う成績評価（AA～Fの5段階評価）の一部としている。

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	企業連携の方法	科　目　概　要	連　携　企　業　等
メディア活用論	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	様々なメディアの種類と特性を知る。さらにメディアに流れるコンテンツとしての広告、クリエイティブ、プロモーション、マーケティングに関する最低限必要な基礎知識などの習得を目指す。プレス、広報、販売促進業務において実務として求められる「コンテンツ企画」と「メディア設計」のベースを考えられるレベルとなることを最終目標とする。	株式会社ボブ田中事務所
エディトリアルワーク	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	現在のファッションビジネスにおけるあらゆるコミュニケーション設計において、最も必要とされるスキル「編集力」を実践的に身につける。表現に必要な、エディトリアル（ライティング含む）・ビジュアルディレクション・アートディレクション・ウェブディレクションの4つのスキルを中心にエディトリアルワークを総合的に学ぶ。	有限会社モーグリーン
ファッション マーケティング論	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	アパレル業界でマーケターとして就業できるマーケティングの基礎知識の習得。就業時にアシスタントとして活躍できるレベルを目指す。	株式会社レインボーシェイク
デジタルマーケティング	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	最新デジタルマーケティングを学び、「SNSのプロになる」をコンセプトに、インサイト分析・デジタル広告運用など様々な視点で分析から戦略、戦術まで実行できるスキルを身につける。	RAINBOW SHAKE Inc.

プロモーションフォト	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	最新デジタルマーケティングを学び、「SNSのプロになる」をコンセプトに、インサイト分析・デジタル広告運用など様々な視点で分析から戦略、戦術まで実行できるスキルを身につける。	株式会社Sol

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「ファッション流通科ファッションプロモーションコース」は社会経済からファッション業界、企業や消費者、商品までの幅広い情報を収集・分析する力を養い、webやSNSなどのデジタルメディアを活用した総合的なプロモーション提案ができる人材の養成を行っている。そのため指導教員は最新の社会情勢やファッション業界や企業などの実務・知識を熟知したうえで、それを伝える指導力が求められる。そのためファッション業界を含めた社会情勢の把握、商品の訴求力や指導力の向上を目的とした研修を継続的に行っている。専門技術修得のための研修は、研究企画委員会が「研究企画委員会規程」に基づき、教員の知識や技術の向上と実務能力の向上を目指して毎年度研修を企画し、企業等から講師を招いて実施している。この研修については学校が研修費用を助成し実施するものと、個々のスキルに合わせ研修内容を教員個人が選定し実施するものがある。指導力向上を目的とした研修は、一定の就業年数に達した教員に向け、学院事務局教務部が主催し、「教員研修規程」及び「教員の海外研修及び国内研修に関する規程」に基づき、指導力の向上・役割認識・資質の向上を目的として実施している。また「文化学園職員研修規程」に基づき文化学園総務本部人事厚生課が研修を主催している。新入職員研修会では学園職員としての基本的知識や学園の歴史と現状、就業規則及び諸規則の理解、社会人としてのマナー等の内容の研修を実施している。

（2）研修等の実績
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：『サステナブルブランドストーリー グローバル事例調査2023』分析解説　連携企業等：DICカラーデザイン株式会社 成田 瑞彩 氏
期間：令和5年7月20日（木）　対象：ﾌｧｯｼｮﾝﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝｺｰｽ 専任教員1名
内容「サステナブル」に取り組む国内外30ブランドの最新の事例を分析

研修名：「OpenFashion GAI Program」　連携企業等：株式会社オムニス 上條 千恵 氏
期間：令和5年8月1日（火）　対象：ﾌｧｯｼｮﾝﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝｺｰｽ 専任教員1名
内容 画像生成AIを活用したデザイン制作ワークショップ教育への活用方法、活用できる人材の育成について

研修名：文化服装学院主催「3DCADCLO研修」　連携企業等：文化服装学院 講師 徳岡 慧 氏
期間：令和5年8月25日（金）　対象：ﾌｧｯｼｮﾝﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ 専任教員1名
内容 CLOの操作方法について

研修名：「Peatix Selection 生成AI・Chat GPTの最先端」　連携企業等：東京大学大学院工学系研究科教授 松尾 豊 氏
期間：令和5年8月28日（月）　対象：ﾌｧｯｼｮﾝﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ 専任教員1名
内容 ChatGPTで世界はどう変わるのか、大規模言語モデル進化の軌跡 、人間の脳に通ずる″思考の連鎖″、生成AIがビジネスに与える影響など、生成AIの動向とChatGPTの活用事例について

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：ハラスメント防止研修会　連携企業等：公益財団法人21世紀職業財団 客員講師 林 和明 氏
期間：令和5年9月1日（金）　対象：本学全教職員
内容 キャンパスにおけるハラスメントの特長や学生変化を理解し、適切な対応法を学ぶ

（3）研修等の計画
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：教員技術研修会「ジャケットの縫製研修」 期間：令和6年6月1日（土）～7月13日（土） 内容 ジャケットの縫製方法を学ぶ	連携企業等：文化服装学院非常勤講師 上野　和博　氏 対象：入職6～7年目の教員
研修名：YKKによるファスナー研修会「ファスナーの種類講座」 期間：令和6年6月7日（金） 内容 用途や生地に合わせた使用方法や選び方等	連携企業等：YKK株式会社 対象：本学全教員
研修名：教員技術研修会「伊藤智之先生によるジャケットパターン研修」 期間：令和6年6月8日（土）～8月2日（土） 内容 ドレーピングによる原型作成から基本型ジャケットのパターンを作成および部分縫い、トワル作成工業パターンの基礎編解説	連携企業等：イトウパターン研究所 伊藤　智之 氏 対象：講師以上の教員
研修名：教員技術研修会「CADパターンメーキング研修」 期間：令和6年8月29日（木） 内容 CADの操作方法について	連携企業等：文化服装学院　講師 井戸川　倫也　氏 対象：本学全教員
研修名：文化服装学院主催「イラストレーター研修」 期間：令和6年8月30日（金） 内容 レイアウトデザインに必要な、イラストレーターの基本操作を学ぶ	連携企業等：文化服装学院　講師 高橋　翼　氏 対象：本学全教員
研修名：文化服装学院主催「アパレル3D CADシステム『CLO』研修会」 期間：令和6年8月31日（土） 内容 アパレル3D CAD着装シミュレーションシステム　操作方法・活用について	連携企業等：文化服装学院　講師 徳岡　慧　氏 対象：本学全教員
研修名：教員技術研修会「パンツの縫製研修」 期間：令和6年9月14日（土）・28日（土） 内容 パンツの縫製方法を学ぶ	連携企業等：文化服装学院非常勤講師 上野　和博　氏 対象：入職4～5年目の教員
研修名：教員技術研修会「シャツの縫製研修」 期間：令和6年10月12日（土）・11月9日（土） 内容 シャツの縫製方法を学ぶ	連携企業等：文化服装学院非常勤講師 上野　和博　氏 対象：入職2～3年目の教員
②指導力の修得・向上のための研修等	
研修名：発達障がい学生研修会 期間：令和6年5月29日（水） 内容 発達障害の理解、支援について	連携企業等：文化学園　学生生活支援室 室長　菊住　彰先生 対象：本学全教員
研修名：文化服装学院主催 新人教職員研修会 期間：令和6年8月26日（月） 内容 学生理解とカウンセリング・マインド	連携企業等：国立心理教育センター 中根　伸二　氏 対象：入職1年目教員
研修名：新採用教員研修「カウンセリング・マインド①」 期間：令和7年3月21日（金） 内容 学生理解とカウンセリング・マインド	連携企業等：国立心理教育センター 中根　伸二　氏 対象：次年度新採用教員
4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係	

（1）学校関係者評価の基本方針

文化服装学院は、グループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、学校関係者評価委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。自己点検・評価の結果について客観性と透明性を高めるとともに、学外の関係者から専門的な助言を得るため、外部評価を実施する機関と位置付けている。委員会は、本学院が実施した自己点検・評価の結果について、検証・評価及び助言を行い、その結果を自己点検・評価規程に基づき、公表するものとしている。委員は、外部委員のみで構成され、本学院の教育理念・目標について理解し、人材育成等に有識のある学外の関係者の中から学院長が選考し、委嘱している。

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（1）教育理念・目標	文化服装学院の教育理念、人材育成像
（2）学校運営	法人組織、事務職員の組織、教員の組織、意思決定機関、委員会組織
（3）教育活動	学校のカリキュラム編成、課程・教科のカリキュラム編成状況、授業研究、学外授業、学校行事、課外活動、退学者への対策
（4）学修成果	教育・成績評価
（5）学生支援	キャリア支援、資格取得支援、学生相談体制、経済支援・健康管理
（6）教育環境	教室・講義室・実習室・研究室・事務室の整備・使用状況、機材・備品の管理状況、付属機関・施設
（7）学生の受入れ募集	学生募集の状況、広報活動
（8）財務	財務状況
（9）法令等の遵守	法令遵守の状況・ハラスメント対策、諸規程の制定、学則、細則、内規等の整備、個人情報の保護
（10）社会貢献・地域貢献	活動への支援状況、公開講座・教育訓練等
（11）国際交流	留学生の受け入れ状況、合作校・提携校の状況、外部団体・機関との連携

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）学校関係者評価結果の活用状況

令和5年度は、令和4年度の自己点検・評価報告書を資料として関係教職員との意見交換も含め、学校関係者評価委員会において外部評価を実施している。

学校関係者評価委員会は、本学院の教育教育活動の課題等の明確化に努めることを目的とし、本学院では指摘事項、提言を、同年及び次年度以降の教育活動その他の学校運営の改善に活用するために方策を検討し、実施に努めている。

（4）学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名　前	所　　属	任期	種別
澤田　勘志	株式会社MORIパーソネル・クリエイツ　代表取締役社長	委嘱の日～令和6年3月31日	企業等委員
木島　広	株式会社フクル　代表取締役	委嘱の日～令和5年3月31日	企業等委員兼卒業生
岡本　真理子	株式会社スマートウィル コンサルティング事業部門　シニアマネージャー	委嘱の日～令和6年3月31日	企業等委員
小湊　千恵美	株式会社レコオーランド　ファッションディレクター　コレクション担当	委嘱の日～令和6年3月31日	企業等委員兼卒業生
前川　祐介	株式会社エアークローゼット　取締役副社長	委嘱の日～令和8年3月31日	企業等委員
河邑　陽子	株式会社繊研新聞社　本社編集部　学校担当リーダー	委嘱の日～令和8年3月31日	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
（例）企業等委員、PTA、卒業生等

（5）学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

（ホームページ）・　広報誌等の刊行物　・　その他（　　））

URL：　https://www.bunka-fc.ac.jp/about/outline/

公表時期：　令和7年2月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

（1）企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページによる情報提供を基本としている。ホームページは企業等をのみを対象とせず、視覚的効果を意識した構成となっているが、ガイドラインに沿った項目を列記したページ（下記URL)を設け、当該項目の情報に遷移する仕組みとなっている。

（2）「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
（1）学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校の概要」
（2）各学科等の教育	ホームページ「各学科の教育」
（3）教職員	ホームページ「教職員」
（4）キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「キャリア教育・実践的職業教育」
（5）様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校行事・課外活動」
（6）学生の生活支援	ホームページ「学生支援」
（7）学生納付金・修学支援	ホームページ「学生納付金・修学支援」
（8）学校の財務	ホームページ「財務」
（9）学校評価	ホームページ「学校評価」
（10）国際連携の状況	ホームページ「国際連携の状況」
（11）その他	

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）情報提供方法

（ホームページ）・ 広報誌等の刊行物 ・ その他（　　））

URL：　https://www.bunka-fc.ac.jp/about/outline/

公表時期：　令和6年9月1日

（別紙様式4）

令和7年2月1日

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
文化服装学院	昭和51年6月1日	相原　幸子	〒　151－8522 （住所）東京都渋谷区代々木3-22-1 （電話）03-3299-2211
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人文化学園	昭和26年3月5日	理事長　清木 孝悦	〒　151－8522 （住所）東京都渋谷区代々木3-22-1 （電話）03-3299-2211

分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度
服飾・家政	ファッション流通専門課程	ファッション流通科 ファッションモデルコース	平成26(2014)年度	－	平成27(2015)年度

学科の目的	ファッション産業における雑誌、テレビ、CM等のクロスメディアに幅広く活躍できるファッションモデルとしてファッションを理解し、スタイリング力と表現力を学び、外見のみならず内面からも表現できるための一般教養や国際マナー等を取り入れ、人間性豊かな人材の育成を目的とする。
学科の特徴（取得可能な資格、中退率　等）	取得可能な検定・資格：　フォーマルスペシャリスト検定（日本フォーマル協会）/ファッションビジネス能力検定、ファッション色彩能力検定、ファッション販売能力検定（日本ファッション教育振興協会）/接客販売技能検定（日本百貨店協会）/日本化粧品検定（日本化粧品検定協会）/色彩活用パーソナルカラー検定（日本カラーコーディネーター協会）専修学校准教員認定　専門課程［服飾］（職業教育・キャリア教育財団）

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 2,040 単位時間	240 単位時間	990 単位時間	690 単位時間	0 単位時間	360 単位時間
		単位	単位	単位	単位	単位	単位

生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率
50 人	26 人	3 人	12 %	3 %

就職等の状況

■卒業者数（C）　：　29　人
■就職希望者数（D）　：　25　人
■就職者数（E）　：　23　人
■地元就職者数（F）　：　調査なし　人
■就職率（E/D）　：　92　%
■就職者に占める地元就職者の割合（F/E）
調査なし　%
■卒業者に占める就職者の割合（E/C）
79　%
■進学者数　1　人
■その他

5名　帰国および2024年5月1日時点就職活動中

（令和　　5 年度卒業者に関する令和６年５月１日時点の情報）

■主な就職先、業界等
（令和5年度卒業生）
関連業界100%　製造業、卸売業,小売業、生活関連サービス業,娯楽業
（株）AOSTA、（有）アースモデル、AUBE　MODEL　MANAGEMENT、スタンフォード（株）、七音スマイル、（株）KNOT、（有）フライディ、（有）フロス、（有）ベローナモデルエージェンシー、（株）ミルク、（株）LEAD、（株）レザボア、（有）Repute、（株）ワイスリー・リテールマネージメント、ワンスアラウンド（株）など

第三者による学校評価

■民間の評価機関等から第三者評価：　無
※有の場合、例えば以下について任意記載
評価団体：　受審年月：　評価結果を掲載したホームページＵＲＬ

当該学科のホームページURL

https://www.bunka-fc.ac.jp/course/fashionryuutsuusenmon-katei/fashionryuutsuu-ka/fashionmodel-course/

企業等と連携した実習等の実施状況（A、Bいずれかに記入）

（A：単位時間による算定）

総授業時数	2,040 単位時間
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	210 単位時間
うち企業等と連携した演習の授業時数	120 単位時間
うち必修授業時数	1,980 単位時間
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	210 単位時間
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	120 単位時間
（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）	0 単位時間

（B：単位数による算定）

総単位数	0 単位
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	○○ 単位
うち企業等と連携した演習の単位数	○○ 単位
うち必修単位数	○○ 単位
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	○○ 単位
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	○○ 単位
（うち企業等と連携したインターンシップの単位数）	○○ 単位

教員の属性（専任教員について記入）

① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	（専修学校設置基準第41条第1項第1号）	1 人
② 学士の学位を有する者等	（専修学校設置基準第41条第1項第2号）	0 人
③ 高等学校教諭等経験者	（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	0 人
④ 修士の学位又は専門職学位	（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	0 人
⑤ その他	（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	0 人
計		1 人

上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね５年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	○○ 人

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

文化服装学院の教育理念に基づき、各科の目的に合わせてカリキュラム編成を実施し、企業との連携科目による職業教育を行っている。連携科目については、アパレル産業界の状況や教育課程編成委員会での企業委員からの提言をふまえ設置している。

連携授業では、アパレル産業界の現場で行われている実際の仕事を反映した実習・演習を実施し、実践的な技術習得をさせて成績評価を行っている。

連携企業の選定については、当学院の教育理念をご理解いただき、積極的に実践教育を行っていただける企業と連携することを基本方針としている。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

文化服装学院は、学校運営に関する事項の最終議決機関であるグループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、教育課程編成委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。教育課程のカリキュラムの編成、実施及び改善に関する事項について、関連分野の企業・団体等との連携・協働を高め、助言を得るための機関として教育課程編成委員会を置いている。委員会は、教職員委員で構成した内部委員会と外部企業委員を含めた委員会が設置され、内部委員会で策定したカリキュラムの編成、実施及び改善について外部企業委員を含めた委員会で、検証、助言を行うこととしている。

企業等の外部委員による意見を有効に活用するため、教職員委員は、学院長、グループ長、事務局部長など幹部教職員と、各課程から選出されている教育課程編成委員会委員が兼務し委員会を構成している。教育課程編成委員会での外部企業委員の意見、提言は内部委員の教育課程編成委員会において検討され、各科課程・科によるカリキュラム策定に反映させている。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

名　前	所　　属	任期	種別
須賀 俊行	一般社団法人 日本アパレル・ファッション産業協会 ヒューマンリソース委員会 人事小委員会委員 株式会社ルックホールディングス　人事総務部 部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	①
佐古　かがり	エムシーアパレル株式会社　デザイン企画部　取締役部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
佐谷 眞樹	サタニデザインコンポジット　代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
青砥 厚二	株式会社ユーストン　代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
加藤 賢	合同会社 良羊社 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
高井 健悟	GROGLO CO.,LTD 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
工藤 尚一	株式会社三越伊勢丹ホールディングス 総務統括部 総務企画部	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
筒井 泰輔	株式会社ベルモード 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
横山 裕	株式会社桑山 商品企画部 デザイン開発課	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
山元 千加	株式会社プリンセストラヤ 商品部 商品企画	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
田島 智司	株式会社リーガルコーポレーション 製造部 技術開発課 課長代理	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
半澤 慶樹	PERMINUTE デザイナー	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
黒川 智生	VMIパートナーズ合同会社 代表社員	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
安武 俊宏	株式会社ビームス クリエイティブ部 オウンドメディア制作課	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
相澤 樹	株式会社ラッキースター スタイリスト	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
小林 章子	KOBA-Lab 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
渡邊 純子	グラデコ 代表	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
髙瀬 弘将	株式会社ビームスクリエイティブ ライセンスビジネス部	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③
井畑 博康	株式会社AOSTA 代表取締役	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③

藤原 美佳	株式会社三越伊勢丹ヒューマンソリューションズ 営業統括部 化粧品事業担当 採用・教育グループ	令和6年4月1日～令和7年3月31日	③

◆教職員委員

相原 幸子	学院長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
門井 緑	学院長補佐	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
吉村 香	第1グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
早渕 千加子	第2グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
朴澤 明子	第3グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
木本 晴美	第4グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
朝日 真	第5グループ長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
礒川 恭子	教育課程編成委員会（第3グループ） 委員長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
薫森 三義	教育課程編成委員会委員（第4グループ） 副委員長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
毎熊 舞	教育課程編成委員会委員（第5グループ） 書記	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
大津 公幸	教育課程編成委員会（第1グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
佐藤 麻衣	教育課程編成委員会委員（第1グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
塚﨑 真由	教育課程編成委員会委員（第1グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
青木 克江	教育課程編成委員会委員（第2グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
前田 亜希子	教育課程編成委員会委員（第2グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
鈴木 俊恵	教育課程編成委員会委員（第2グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
中澤 咲恵	教育課程編成委員会委員（第3グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
澁谷 摩耶	教育課程編成委員会委員（第4グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
髙橋 優	教育課程編成委員会委員（第4グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
三枝 みさお	教育課程編成委員会委員（第5グループ）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
間島 美央子	教育課程編成委員会委員（学生課長）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
浜田 法子	教育課程編成委員会委員（教務部長 兼 教務二課長）	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
渡井 邦重	学生・広報部長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
小林 克也	学務部長 兼 学務課長 兼 生涯学習課長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―
熊谷　江理	学園就職支援室室長	令和6年4月1日～令和7年3月31日	―

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。）
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期
（年間の開催数及び開催時期）
年2回 （6月、11月）
企業等委員を含めた教育課程編成委員会は、原則として年2回以上開催することとしている。
（開催日時（実績））
第1回 令和6年6月28日 15：30～17：30
第2回 令和6年11月22日 15：30～17：30

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

モデルに必要なスキルとして、普段の所作の美しさを追求する、素敵に魅せる能力が必要である。それらを身につけさせる方法として、自分の理想の1日を考えさせ、それを実践、ルーティンにさせる。 普段の所作が美しくできること＝モデルの基礎であるり、その上での美しいポージングなどの応用ができるように日々継続して実践する。社会的なコミュニケーションを取れる力（社会人マナー、人としての優しさ、相手への気遣い）もみにつける必要性を理解させる。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等との連携による実習・演習は、基礎的なカリキュラムを修学した後が有効であるとの考えから、実施時期は2年次以降とすることを基本としている。企業等の現場で実際に働いている方々より直接指導を受け、実習、演習を行う事により、実践的な知識・技術の習得を行う。同時に企業の現場でなければ得られない緊張感等から、実習内容以外の成果を挙げることも期待している。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容
※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

ファッション流通科ファッションモデルコースにおいては、モデルとしての表現力と内面から出る魅力を培うという観点から、プロポーション美学において、モデルマネジメントから講師を招き、基本的な姿勢や歩き方など、モデルに必要なスキルを身に着ける実習を行っている。またダンス・演技を取り入れることにより、現代求められるモデルのタレント力に必要なスキルを身につけることを目指している。デザイン文化史では、芸術作品を考察することでモデルに重要なセルフプロデュースの方法を身につける。成績評価については、連携企業による作品評価や、連携企業からの聞き取りによる試験出題などを行い、期末および年度末に行う成績評価（AA～Fの5段階評価）の一部としている。

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	企業連携の方法	科　目　概　要	連　携　企　業　等
プロポーション美学A・B	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	自分の体形や第一印象を知ることから入り、自己分析を行う。表現力を身に付けながら基本的なモデルウォーキングの動きを習得する。基本を踏まえ、ショーや雑誌でのポーズ、また舞台でのウォーキング表現を実習し習得する。	株式会社アイスモデルマネジメント
ダンス・演技	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	現代はモデルのタレント化・タレントのモデル化が進んでおり、モデルに必要なスキルは多岐に渡る。様々なオーディションではナレーション・演技・歌唱・ダンスが求められることもある。またSNSでの発信などセルフプロデュースも重要である。本授業ではモデルが求められる多様なスキルに対応すべく、また学生が自分の得意分野を見つけるきっかけとなるよう様々なアプローチをしていく。	株式会社スタジオスターズ

サーキットトレーニング	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	モデルとして活動する上で、自分の体型を管理することの大切さを理解し、そのために必要な知識、方法を学んでいく。NY生まれで海外のアーティストも取り入れているエクササイズ「ジャイロキネシス」および、ドイツで生まれ様々なスポーツの選手にも取り入れられている「アニマルフロー」を主に用いて、柔軟性と筋力の強化を図り、自分で必要なエクササイズメニューを組み立てられることを目標とする。	株式会社スタジオスターズ
デザイン文化史	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	複雑な成立過程を孕むようになった近代の西洋美術から現代のアート動向までを解説。単純に美術作品を紹介するのではなく、なぜそれらの傑作が生まれたのか、芸術家がどういう意図で作品制作を行い成功したのかを考察することで、ヘアメイクやモデルに必要なセルフプロデュースの方法論を探ることにつなげる。	合同会社メルウッド

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「ファッション流通科ファッションモデルコース」は幅広くファッションを理解し、スタイリング力と表現力を身に付けた幅広い分野で活躍できるファッションモデルの育成に取り組んでいる。
基本となるウォーキングや表現力の指導は外部講師が担っているが、ファッション全般の知識、スタイリング指導は本課程の専任教員が担当している。
自己表現ともなるファッションコーディネートの一部では、ヘアメイクも重要な要素となってくる。その基本的な技法を丁寧に指導していくことが必要となり、担当教員は学生の習熟度に対応した技術と専門知識が求められる。そのため、「専門力」、「人間力」、「指導力」の向上を目的とした研修を継続的に行う。
専門技術修得のための研修は、研究企画委員会が「研究企画委員会規程」に基づき、教員の知識や技術の向上と実務能力の向上を目指して毎年度研修を企画し、企業等から講師を招いて実施している。この研修については学校が研修費用を助成し実施するものと、個々のスキルに合わせ研修内容を教員個人が選定し実施するものがある。
指導力向上を目的とした研修は、一定の就業年数に達した教員に向け、学院事務局教務部が主催し、「教員研修規程」及び「教員の海外研修及び国内研修に関する規程」に基づき、指導力の向上・役割認識・資質の向上を目的として実施している。
また「文化学園職員研修規程」に基づき文化学園総務本部が研修を主催している。新入職員研修会では学園職員としての基本的知識や学園の歴史と現状、就業規則及び諸規則の理解、社会人としてのマナー等の内容の研修を実施している。

（2）研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：文化服装学院主催「CADパターンメーキング研修」　連携企業等：文化服装学院 講師 井戸川 倫也 氏

期間：令和5年8月30日（水）　対象：ﾌｧｯｼｮﾝﾓﾃﾞﾙｺｰｽ 専任教員1名

内容 CADの操作方法について

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：文化服装学院主催 新人教職員研修会　連携企業等：国立心理教育センター 中根 伸二 氏
期間：令和5年8月28日（月）　対象：ﾌｧｯｼｮﾝﾓﾃﾞﾙｺｰｽ 専任教員1名
内容 学生理解とカウンセリング・マインド

（3）研修等の計画
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：教員技術研修会「ジャケットの縫製研修」　連携企業等：文化服装学院非常勤講師 上野　和博　氏
期間：令和6年6月1日（土）～7月13日（土）　対象：入職6～7年目の教員
内容 ジャケットの縫製方法を学ぶ

研修名：YKKによるファスナー研修会「ファスナーの種類講座」　連携企業等：YKK株式会社
期間：令和6年6月7日（金）　対象：本学全教員
内容 用途や生地に合わせた使用方法や選び方等

研修名：教員技術研修会「伊藤智之先生によるジャケットパターン研修」　連携企業等：伊藤智之　氏
期間：令和6年6月8日（土）～8月2日（土）　対象：講師以上の教員
内容 ドレーピングによる原型作成から基本型ジャケットのパターンを作成および部分縫い、トワル作成工業パターンの基礎編解説

研修名：教員技術研修会「CADパターンメーキング研修」　連携企業等：文化服装学院　講師 井戸川　倫也　氏
期間：令和6年8月29日（木）　対象：本学全教員
内容 CADの操作方法について

研修名：文化服装学院主催「イラストレーター研修」　連携企業等：文化服装学院　講師 高橋　翼　氏
期間：令和6年8月30日（金）　対象：本学全教員
内容 レイアウトデザインに必要な、イラストレーターの基本操作を学ぶ

研修名：文化服装学院主催「アパレル3D CADシステム『CLO』研修会」　連携企業等：文化服装学院　講師 徳岡　慧　氏
期間：令和6年8月31日（土）　対象：本学全教員
内容 アパレル3D CAD着装シミュレーションシステム　操作方法・活用について

研修名：教員技術研修会「パンツの縫製研修」　連携企業等：文化服装学院非常勤講師 上野　和博　氏
期間：令和6年9月14日（土）・28日（土）　対象：入職4～5年目の教員
内容 パンツの縫製方法を学ぶ

研修名：教員技術研修会「シャツの縫製研修」　連携企業等：文化服装学院非常勤講師 上野　和博　氏
期間：令和6年10月12日（土）・11月9日（土）　対象：入職2～3年目の教員
内容 シャツの縫製方法を学ぶ

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：発達障がい学生研修会　連携企業等：文化学園　学生生活支援室 室長　菊住　彰先生
期間：令和6年5月29日（水）　対象：本学全教員
内容 発達障害の理解、支援について

研修名：文化服装学院主催 新人教職員研修会　連携企業等：国立心理教育センター 中根　伸二　氏
期間：令和6年8月26日（月）　対象：入職1年目教員
内容 学生理解とカウンセリング・マインド

研修名：新採用教員研修「カウンセリング・マインド①」　　連携企業等：国立心理教育センター 中根　伸二　氏

期間：令和7年3月21日（金）　　対象：次年度新採用教員

内容 学生理解とカウンセリング・マインド

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（1）学校関係者評価の基本方針

文化服装学院は、グループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、学校関係者評価委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。自己点検・評価の結果について客観性と透明性を高めるとともに、学外の関係者から専門的な助言を得るため、外部評価を実施する機関と位置付けている。委員会は、本学院が実施した自己点検・評価の結果について、検証・評価及び助言を行い、その結果を自己点検・評価規程に基づき、公表するものとしている。委員は、外部委員のみで構成され、本学院の教育理念・目標について理解し、人材育成等に有識のある学外の関係者の中から学院長が選考し、委嘱している。

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（1）教育理念・目標	文化服装学院の教育理念、人材育成像
（2）学校運営	法人組織、事務職員の組織、教員の組織、意思決定機関、委員会組織
（3）教育活動	学校のカリキュラム編成、課程・教科のカリキュラム編成状況、授業研究、学外授業、学校行事、課外活動、退学者への対策
（4）学修成果	教育・成績評価
（5）学生支援	キャリア支援、資格取得支援、学生相談体制、経済支援・健康管理
（6）教育環境	教室・講義室・実習室・研究室・事務室の整備・使用状況、機材・備品の管理状況、付属機関・施設
（7）学生の受入れ募集	学生募集の状況、広報活動
（8）財務	財務状況
（9）法令等の遵守	法令遵守の状況・ハラスメント対策、諸規程の制定、学則、細則、内規等の整備、個人情報の保護
（10）社会貢献・地域貢献	活動への支援状況、公開講座・教育訓練等
（11）国際交流	留学生の受け入れ状況、合作校・提携校の状況、外部団体・機関との連携

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）学校関係者評価結果の活用状況

令和5年度は、令和4年度の自己点検・評価報告書を資料として関係教職員との意見交換も含め、学校関係者評価委員会において外部評価を実施している。

学校関係者評価委員会は、本学院の教育教育活動の課題等の明確化に努めることを目的とし、本学院では指摘事項、提言を、同年及び次年度以降の教育活動その他の学校運営の改善に活用するために方策を検討し、実施に努めている。

（4）学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名　前	所　　属	任期	種別
澤田　勘志	株式会社MORIパーソネル・クリエイツ　代表取締役社長	委嘱の日～令和6年3月31日	企業等委員
木島　広	株式会社フクル　代表取締役	委嘱の日～令和5年3月31日	企業等委員兼卒業生
岡本　真理子	株式会社スマートウィル コンサルティング事業部門　シニアマネージャー	委嘱の日～令和6年3月31日	企業等委員
小湊　千恵美	株式会社レコオーランド　ファッションディレクター　コレクション担当	委嘱の日～令和6年3月31日	企業等委員兼卒業生
前川　祐介	株式会社エアークローゼット　取締役副社長	委嘱の日～令和8年3月31日	企業等委員
河邑　陽子	株式会社繊研新聞社　本社編集部　学校担当リーダー	委嘱の日～令和8年3月31日	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
（例）企業等委員、PTA、卒業生等

（5）学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

（ホームページ）・ 広報誌等の刊行物 ・ その他（　　））

URL:　https://www.bunka-fc.ac.jp/about/outline/

公表時期:　令和7年2月1日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

（1）企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページによる情報提供を基本としている。ホームページは企業等をのみを対象とせず、視覚的効果を意識した構成となっているが、ガイドラインに沿った項目を列記したページ（下記URL)を設け、当該項目の情報に遷移する仕組みとなっている。

（2）「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
（1）学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校の概要」
（2）各学科等の教育	ホームページ「各学科の教育」
（3）教職員	ホームページ「教職員」
（4）キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「キャリア教育・実践的職業教育」
（5）様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校行事・課外活動」
（6）学生の生活支援	ホームページ「学生支援」
（7）学生納付金・修学支援	ホームページ「学生納付金・修学支援」
（8）学校の財務	ホームページ「財務」
（9）学校評価	ホームページ「学校評価」
（10）国際連携の状況	ホームページ「国際連携の状況」
（11）その他	

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）情報提供方法

（ホームページ）・ 広報誌等の刊行物 ・ その他（　　））

URL:　https://www.bunka-fc.ac.jp/about/outline/

公表時期:　令和6年9月1日